



表紙の絵は、NPO法人「子どもデザイン教室」で絵やデザインを学ぶ子どもに描いてもらったものです。

NPO法人「子どもデザイン教室」▶ <http://www.c0d0e.com>



大阪ガス株式会社 CSR・環境部
〒541-0046 大阪市中央区平野町 4-1-2
Tel.06-6205-4833
<http://www.osakagas.co.jp/>

大阪ガスは、2014年8月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスに組み入れられています。



【発行】2014年9月
(次回発行予定2015年7月)

「大阪ガスグループ CSRレポート2014」について

大阪ガスグループにとって重要な企業の社会的責任(CSR)の側面を特定し、それらの管理状況や取り組みについて報告します。

大阪ガスグループは、自らのCSRを全うするために、

社会からの要請に耳を傾け、それを踏まえ経営することが必要だと考えています。

本レポートを編集するにあたり、現在の社会情勢を認識し、ステークホルダーや有識者との対話を重ねることによって、

大阪ガスグループに期待されていることは何かを考え、

当社グループにおけるCSRの重要側面(マテリアリティ^{①②})を特定しました。

本レポートでは、マテリアリティの特定プロセスおよびその過程でいただいたステークホルダーのご意見を報告します。

これらの特定したマテリアリティを、当社グループのCSRを全うするための役員および従業員の行動指針である

「大阪ガスグループCSR憲章」に沿って整理し、2013年度の目標と実績および主だった取り組みについて掲載しています。

報告メディアへのアクセス



網羅性と重要性への配慮

当社グループは、こうした取り組みを継続的に社会に情報開示しています。本レポートで報告すべき話題を選定し優先順位をつける際には、読者アンケートの結果や各種機関の意見を尊重し決めています。

分かりやすさへの配慮

幅広い読者にご理解いただけるように、文字の大きさ、色使い、写真、図表などはデザイン面で工夫し、専門的な用語については用語解説を添付しています。

^①用語解説を添付しています。
^②このマークをつけた言葉は用語集を参照してください。

信頼性への配慮

レポートの内容や掲載データの信頼性を確保するために、第三者に検証を依頼しています。

環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受審しました。また、レポート全体については、簡易な審査を含む「評価・勧告タイプ」の第三者意見を(株)環境管理会計研究所から頂戴しました。

【報告対象】

大阪ガス株式会社(大阪ガス)とその関係会社から成る「大阪ガスグループ」を対象としています。大阪ガス単体に関する報告については、主語を「大阪ガス」または「当社」としています。

環境パフォーマンスデータの集計対象は大阪ガスと関係会社76社であり、海外拠点とデータ把握が困難な「テナントとして入居している会社」は除いています。

直近の実績データは、基本的に2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)のものを報告していますが、活動内容には、2014年度のものも含んでいます。

●参考にしたガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版(G4)」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・国連グローバル・コンパクトCOP[※]方針

[※]COP…Communication on Progress

03 トップコミットメント

05 大阪ガスグループの経営とCSR

「価値創造の経営」の実現に向けて

大阪ガスグループの天然ガスバリューチェーン

大阪ガスグループのCSRにおける重要側面(マテリアリティ) CSRマネジメント

2013年度活動報告(ダイジェスト)

21

CSR憲章
I

お客さま価値の創造

・基本的な考え ・マネジメント体制 ・目標と実績

【活動事例】

・「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP)」を策定

・4つの安心・安全機能を搭載した「Siセンサーコンロ」の普及 など

25

CSR憲章
II

環境との調和と持続可能な社会への貢献

・基本的な考え ・マネジメント体制 ・目標と実績

【活動事例】

・家庭用燃料電池コージェネレーション「エネファーム」

・「こうべWエコ発電プロジェクト」で2つの再生可能エネルギーを導入 など

33

CSR憲章
III

社会とのコミュニケーションと社会貢献

・基本的な考え ・マネジメント体制 ・目標と実績

【活動事例】

・NPO法人と共同で第一次産業を基盤とした次世代教育プログラムを実践

・障がい者の就労支援とIT支援を行う「はじまるくん[®]」 など

37

CSR憲章
IV

コンプライアンスの推進と人権の尊重

・基本的な考え ・マネジメント体制 ・目標と実績

【活動事例】

・業務委託先を含む個人情報保護体制を構築

・社内外からの相談・報告の受付窓口をグループ内、弁護士事務所等に設置 など

41

CSR憲章
V

人間成長を目指した企業経営

・基本的な考え ・マネジメント体制 ・目標と実績

【活動事例】

・様々な人材が活躍する企業を目指して「ダイバーシティ研修会」を開催

・メンタルヘルス教育とセルフケアの取り組み など

45 コーポレート・ガバナンス

47 第三者意見／第三者検証

49 大阪ガスグループの概要

「よき企業市民」として、 お客さまや社会を元気にする 企業グループとなることを目指します。



大阪ガス株式会社
代表取締役社長

尾崎 裕

社会の持続可能な発展への貢献 (中期経営計画「Catalyze Our Dreams」)

2013年、わが国経済は、円安・株高を背景に、好調な個人消費にけん引され、また、企業の設備投資や輸出の持ち直し等の効果もあり、確かな回復を遂げることができました。

私たちを取り巻く経営環境には、電力・ガス事業の自由化、シェールガス(図)革命など、私たちの将来に大きな影響を与える要因が多く存在しています。これら経営環境の変化に的確に対応し、経営効率化を図ることで、持続的な成長を実現することが課題であると認識しております。

2014年3月、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」のもと、2014年度から2016年度までの中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を発表いたしました。国のエネルギー政策において、天然ガスは、環境にやさしく、今後役割を拡大していく「重要なエネルギー源」と位置づけられていることから、大阪ガスグループの成長ならびに社会への貢献を実現するために、そのポテンシャルの最大化を目指していきます。また、電力、LPG等のエネルギーと、高品質な保安や技術力、サービスなどのソリューションを組み合わせることで、天然ガス以外のエネルギーやエネルギー関連ソリューションを提供する「総合エネルギー事業者」への進化を目指します。さらに、化学、活性炭、ITサービス、都市開発などの非エネルギー分野においても、当社グループの専門性や強みを活かした事業機会の追求を続けていきます。

2014年度から2016年度までの重点課題

1. エネルギー事業のさらなる進化

～安定的、経済的な天然ガス調達とアップストリーム事業の推進～

天然ガスを安定的かつ経済的に提供するため、液化天然ガス(LNG(図))の調達先や契約価格指標の多様化を進めます。また、シェールガスの日本向け輸出実現に向けた米国フリー

ポートLNGプロジェクトの推進など、アップストリーム(開発および生産)事業を着実に推進していきます。

～天然ガスと分散型エネルギーシステムの普及促進～

ガスコージェネレーションシステム(図)、ガス冷暖房やその他天然ガスの高度利用を引き続き推進していきます。2013年8月には家庭用コージェネレーションシステム(燃料電池およびガスエンジン)の累計販売台数が10万台を突破しました。これらの取り組みを通じて、お客さまのエネルギーセキュリティの向上や省エネルギー、電力需要のピークカットに貢献していきます。

～電力事業の拡大～

大阪ガスは、電力事業を第二のコア事業と位置づけ、電源の開発を進めています。天然ガス火力発電に加え、再生可能エネルギー発電の開発等、国内外で電源の開発を進め、2020年代には600万kWの発電容量保有を目指します。

～国内外でのエネルギービジネス拡大～

国内外でのエネルギービジネスも積極的に展開していきます。従来の事業エリアを超えて、各地域のエネルギー事業者と連携し、お客さまのご要望に応じたエネルギーソリューションを提供していきます。2013年8月にシンガポールで天然ガス販売事業を、2014年1月にタイでエネルギーサービス事業を開始しました。事業規模の拡大だけでなく、事業品質や収益性を追求していきます。

～安定供給と保安の確保～

東日本大震災以降、エネルギー供給の安定性および安全性への関心が高まっています。大阪ガスは、安定供給の確保を目的とした三重・滋賀ラインの建設を進め、2014年1月に開通いたしました。今後も製造・供給設備の改修や地震・津波対策等の取り組みを進め、製造・供給基盤の強靱化、保安・防災水準の高度化に注力していきます。

2. 非エネルギー(ライフ&ビジネス)ソリューション事業の拡大

お客さまの快適さ、利便さ、そして健康を実現するソリューションの提供等、エネルギー事業で培った強みを活かした事業を展開することにより、非エネルギー事業分野におけるポートフォリオの多様化を進め、当社グループの強靱性および堅実性を高めていきます。

3. 経営基盤の強化

燃料電池をはじめとするガス機器・設備のさらなる高効率化とコストダウンを進めるとともに、適切な投資により、化学、活性炭、ITソリューション事業分野の成長を追求します。さらにアップストリーム事業や発電事業の規模を拡大することにより、経営基盤の強化を目指します。

高い水準のCSRを目指して

私たちが100年を超えて事業を継続することができたのは、お客さまと社会からの支えがあったからこそだと考えています。これからもお客さまと社会から選び続けていただける企業グループを目指し、「大阪ガスグループCSR憲章」を策定しています。当社グループは、国内外を問わず、当憲章を役員および従業員の行動の指針として、事業を行っていきます。また、当憲章に基づき、グループ全体のCSRの水準を一層高め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、信頼の維持に努めます。

これを実現するため、国際規格ISO26000、国連グローバル・コンパクト等の国際規範に則った活動を強化し、国内外のバリューチェーン(図)に関わる皆さまにも、私たちの取り組みをご理解いただくよう努めていきます。

2013年4月に「ダイバーシティ(図)推進チーム」を設置し、2014年3月には「大阪ガスグループダイバーシティ推進方針」を制定、公表しました。女性、高齢者、障がい者、外国人、性的少数者などの活躍支援を進め、多様な人材が最大限能力を発揮し活躍する大阪ガスグループを目指します。

終わりに

「『よき企業市民』として、お客さまや社会を元気にする企業グループ」、それが私たちの目指す姿です。

本レポートでは、私たちのCSRについての取り組みを具体的にご紹介しています。是非ご一読いただき、読者の皆さまからの忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

2014年9月

「価値創造の経営」の実現に向けて

大阪ガスグループは、グループ経営理念「価値創造の経営」の実践を通じ、お客さまや社会をはじめとする全てのステークホルダーに提供する価値の増大に取り組んでいます。この価値創造の経営を実現することが、当社グループのCSRを全うすることと考えています。

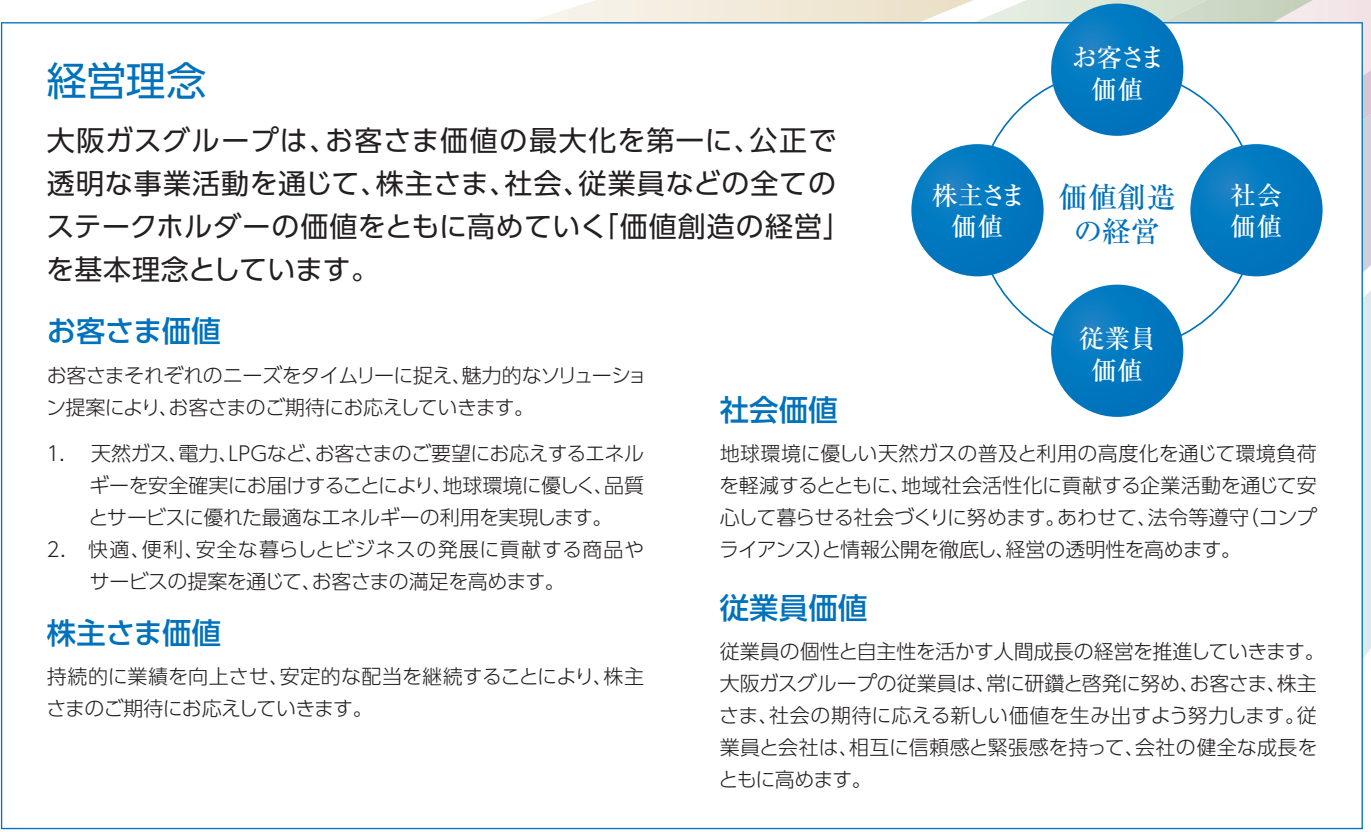
「大阪ガスグループCSR憲章」の制定と国連グローバル・コンパクトへの支持

企業の社会的責任を全うするための役員および従業員の行動指針として2006年に「大阪ガスグループCSR憲章」を定めています。また、2007年には日本の公益企業としては初めて国連グローバル・コンパクトへの参加も表明し、国際的な観点で取り組むべき原則を支持しています。また、役員および従業員の具体的な行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」(2000年制定)についても、2008年には国連グローバル・コンパクトに合致した内容に、2011年にはISO26000の中核課題を踏まえた内容に改定しました。さらに、2009年にCSRの取り組み推進と“見える化”のために

「CSR指標」を策定し、現在は、2014年度から2016年度までの目標達成に向け、取り組みを推進しています。2009年3月に策定、公表した長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」においても高い水準のCSRを目指すことを長期経営目標として掲げ、取り組みと情報開示を進めています。

重要課題を特定しCSRマネジメントを強化

2014年度は、大阪ガスグループを取り巻くCSR課題のなかで、現時点で重要だと判断した課題に注力するために、重要性を評価するためのプロセスを踏み【→P.13～参照】、特定したマテリアリティ  については主要取り組み指標(KPI)を設定し、マネジメントを行っていくことにしました。



長期経営ビジョン

「Field of Dreams 2020」

大阪ガスグループが目指す2020年のあり姿

大阪ガスグループは、2020年を見据えた長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」を策定しています。長期経営目標の一つとして、企業品質・事業品質向上のために高い水準のCSRを目指すことを掲げ、経営戦略と一体となったCSRを実践しています。

長期経営目標

事業領域の拡大

積極的な成長投資を進め、「国内・海外エネルギー事業」「ライフ&ビジネスソリューション事業」の事業領域の柱を確立します。

企業品質・事業品質の向上

社会からの期待の高まり(取り組み水準・情報開示)に十二分に応え、暮らしとビジネス、社会に貢献する優良企業として、高い水準のCSRを目指します。

環境への貢献

環境性に優れた天然ガスの普及拡大と、燃料電池やコージェネレーションをはじめとする高効率機器・システムのご提案、省エネルギー提案、再生可能エネルギーなどの環境事業への取り組みなどにより、地球環境負荷の低減に積極的に貢献します。

企業価値の向上

全てのステークホルダーから選ばれ続ける企業として、持続的に高い業績をあげ、「資産効率、資本効率の向上」「安定的な配当の継続」「財務健全性の維持」など、企業価値の向上を実現します。

大阪ガスグループCSR憲章	
CSR憲章	CSR指標(2014-2016)
I お客さま価値の創造 大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度 87%以上 それぞれの満足度全てで 84%以上
II 環境との調和と持続可能な社会への貢献 地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。	「環境経営指標」 環境経営効率 58円/千m以下
III 社会とのコミュニケーションと社会貢献 大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動)1,000回※ 接点数(ガス科学館等の来館者数) 60,000人 「社会貢献活動」実施回数600回
IV コンプライアンスの推進と人権の尊重 大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人)企業行動基準理解度:前年度より向上 (組織)組織のコンプライアンスの体質化度:前年度より向上 「コンプライアンス研修受講率」100%
V 人間成長を目指した企業経営 大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。また、常に研鑽と啓発に努め、お客さま、株主さま、社会の期待に応える新しい価値を生み出すように努力します。従業員と会社は、相互に信頼感と緊張感をもって、グループ各社の健全な成長をともに高めます。	「社員意見調査」 やりがい、愛着度の 適正水準維持

※2014年度目標

国際的なイニシアチブへの支持

国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラムで、コフィー・アナン国連事務総長(当時)が企業に対して提唱したイニシアチブ。企業に対し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守し実践するよう要請しており、大阪ガスも支持を表明しています。

ISO26000

2010年11月にISOが発行した社会的責任に関する国際規格のこと。持続可能で公正・衡平な社会創造に向けて、環境保護・人権の尊重といった普遍的な社会的責任に関するガイダンス文書であり、大阪ガスグループにおいてもCSR活動に取り入れています。

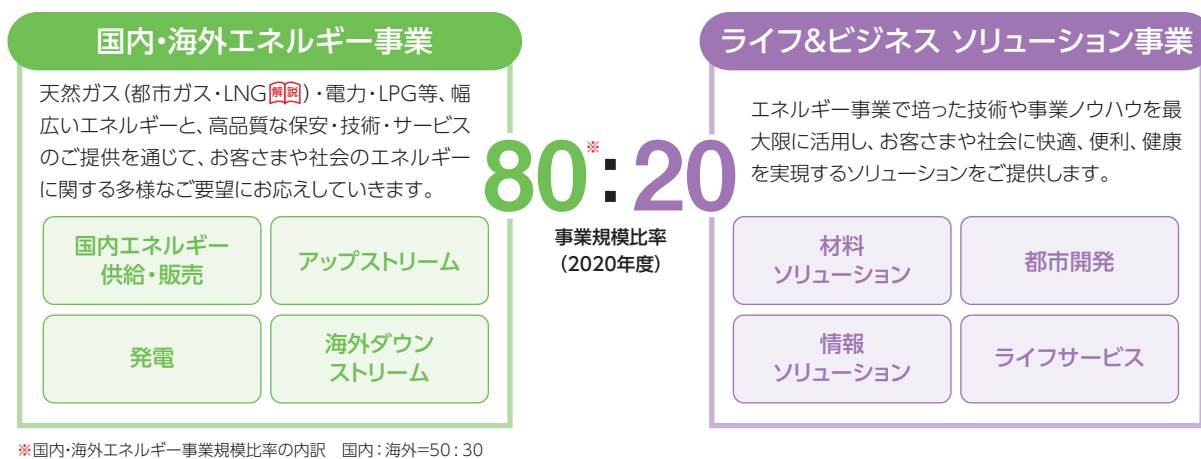
大阪ガスグループの中期経営計画(2014-2016)

Catalyze Our Dreams

大阪ガスグループは、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」を実現するための、2014年度から2016年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定しました。「Catalyze」とは、「化学反応の速度に影響を与える触媒のような働きで、物事の変化を促進する」という意味です。従業員一人ひとりの活動が触媒として働くことで、電力・ガスシステム改革など今後の経営環境の変化に対応できる「総合エネルギー事業」への進化を加速させていきます。

大阪ガスグループがめざす姿

グループの強みを活かして積極的に事業領域を拡大し、多様な事業がワールドクラスに進化することでお客さまや社会を元気にする企業グループとなることをめざします。



「Catalyze Our Dreams」の考え方

(長期経営ビジョン)

「Field of Dreams 2020」で目指している方向性

- ビジネスフィールドの拡大
- 強靱な事業ポートフォリオの確立

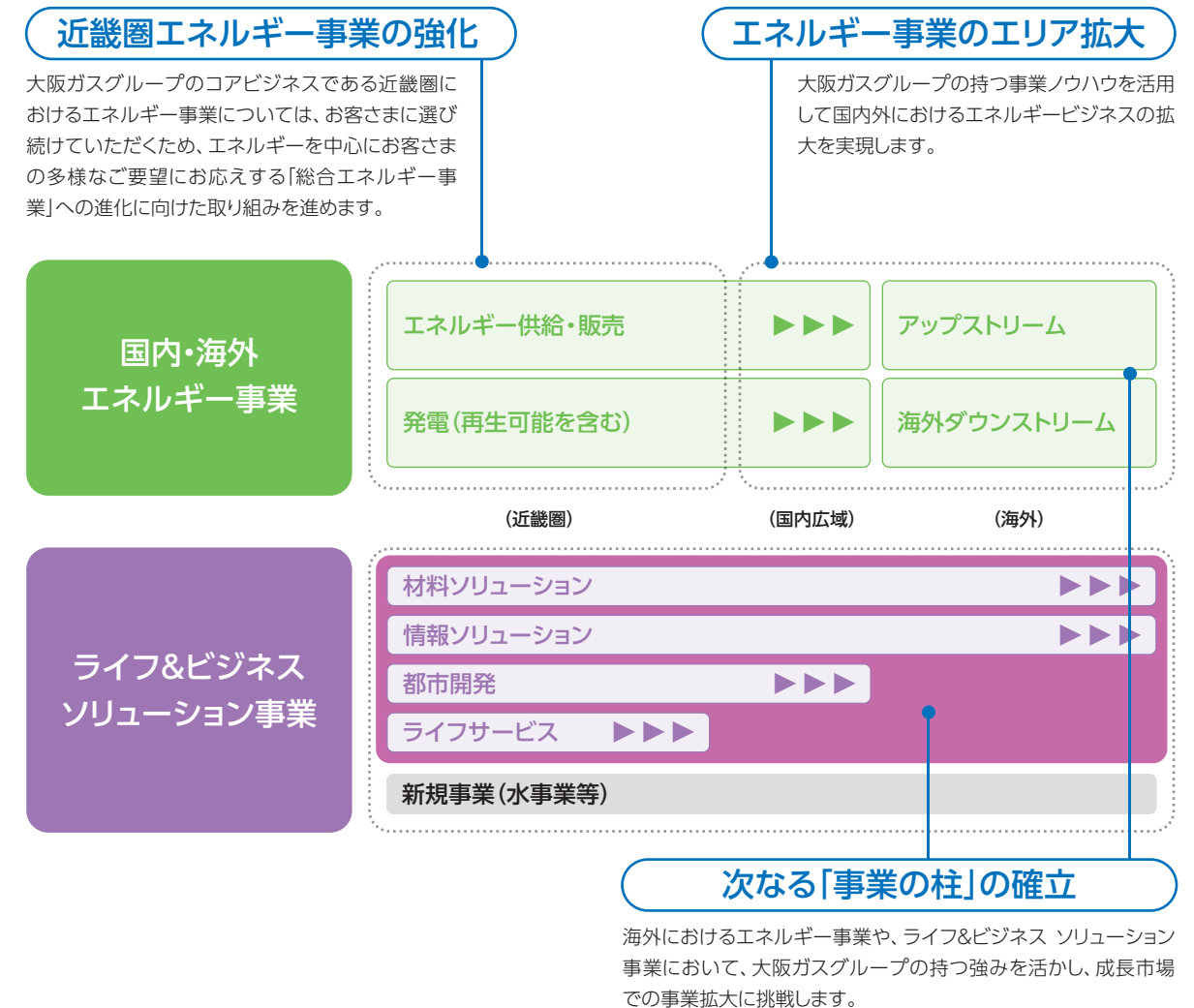
当社グループを取り巻く環境の変化
東日本大震災、電力・ガスシステム改革、シェールガス[※]革命、等

「めざす姿」の実現に向けた取り組みを加速し、競争を勝ち抜く実力を身に付ける

- 電力・ガスシステム改革を見据え、総合エネルギー事業に進化します。
- グループとしての成長を継続していくため、電力、海外エネルギー、材料ソリューション等、今後の成長が期待される領域を中心に積極的な事業拡大に挑戦します。

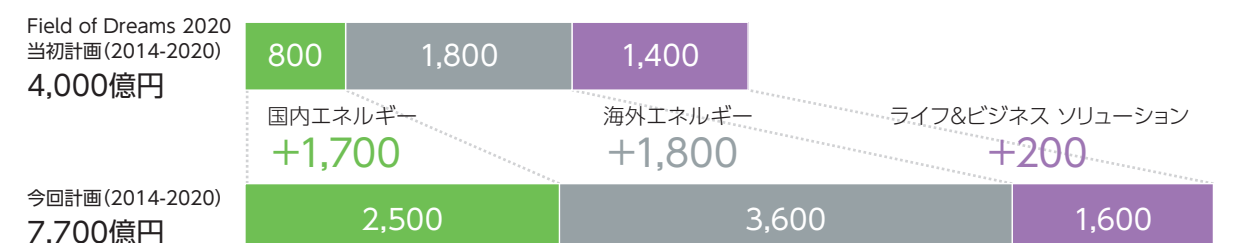
「Catalyze Our Dreams」における重点テーマ

「めざす姿」を実現するために、「近畿圏エネルギー事業の強化」「エネルギー事業のエリア拡大」「次なる『事業の柱』の確立」に取り組んでいきます。



新規事業拡大投資(2014-2020) (単位:億円)

新規事業拡大のための投資額は、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」の当初計画よりも3,700億円増額します。



大阪ガスグループの天然ガスバリューチェーン

大阪ガスグループは、環境性、供給安定性に優れたエネルギーである天然ガスを海外から調達し、

近畿圏を中心に710万戸を超えるお客さまに都市ガスを供給しています。

原料の安定調達、盤石な保安体制、災害対策などを通じて、お客さまの「安全・安心」を確保しています。

さらに、海外のアップストリームおよびダウンストリーム事業への参画など、事業領域の拡大を積極的に進め、

天然ガスバリューチェーン  における取り組みを強化しています。

世界8カ国からLNGを安定調達

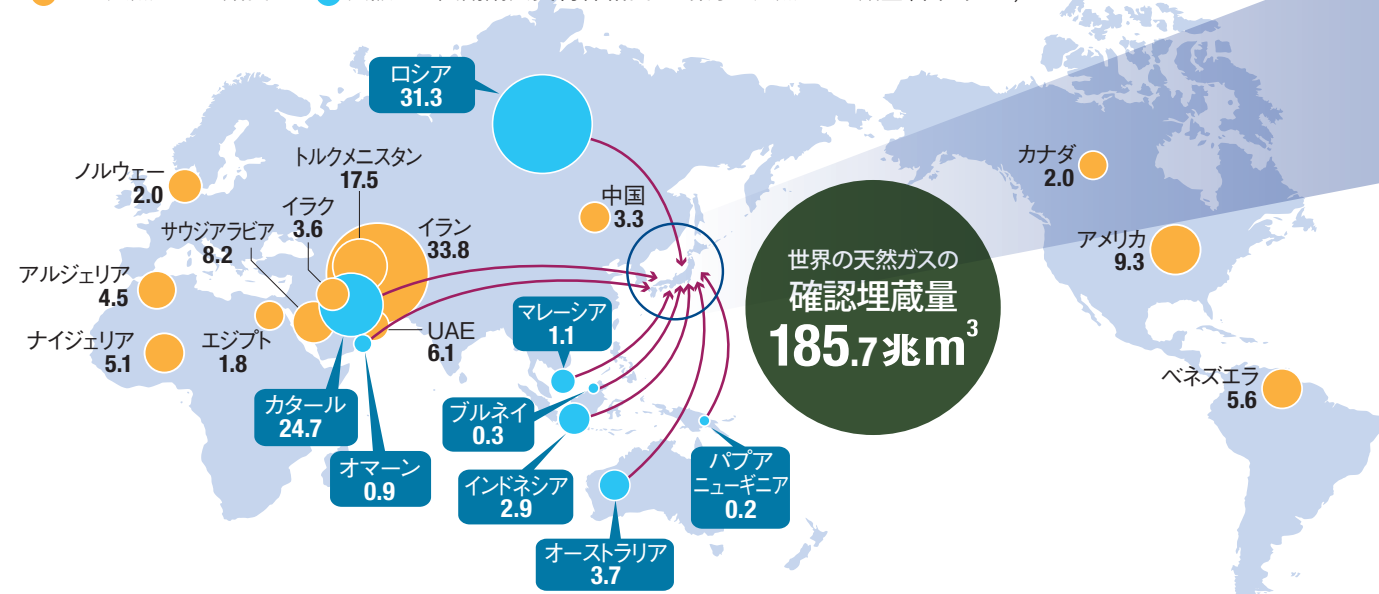
天然ガスの埋蔵地域は、中東に偏在している石油とは異なり世界中に広がっています。採掘可能年数も石油より長く※、天然ガスのエネルギーとしての優位性は高く評価されています。大阪ガスは1972年にブルネイからLNG  の輸入を開始し、その後、調達先の多様化を進めてきました。2014年にはパプアニューギニアからの購入も開始し、現在は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、カタール、オマーン、ロシアを合わせた8カ国からLNGを購入しています。また、2018年にはアメリカ・テキサス州で天然ガスの液化事業を開始し、北米産LNGを調達する予定です。

積極的に事業領域を拡大

大阪ガスグループは、天然ガスバリューチェーンにおいて、天然ガスの輸入・受入から、製造所での気化、パイプライン  を通じたお客さまへのガスの供給に加えて、海外のガス田開発などのアップストリーム事業や海外のLNG基地、発電所運営などのダウンストリーム事業に取り組んできました。今後、アップストリーム事業では、参画済み案件の着実な推進とともに、リスクを踏まえた新規案件への参画を行い、また、海外ダウンストリーム事業においては、東南アジアにおけるエネルギービジネスを拡大するなど、積極的に事業領域を拡大いたします。

天然ガス埋蔵国と大阪ガスの天然ガス調達先

● 主な天然ガス埋蔵国※ ● 大阪ガス長期購入契約締結国 数字は天然ガス埋蔵量(単位:兆m³)



※出典：BP「BP Statistical Review of World Energy June 2014」

8カ国

長期契約締結

約775万t/年

LNG輸入量

12件

LNGプロジェクト、ガス田開発等の上流事業への参画案件

約716万戸のお客さまへガスを供給

世界各国から調達したLNGを、国内の製造所で都市ガスに加工し、総延長約61,300kmの導管を通じて、近畿を中心とする約716万戸のお客さまにお届けしています。安定供給のために、需要の状況に応じて泉北・姫路の両製造所からの送出量を決めています。また、ガスホルダーのガス保有量やガスの供給圧力をリアルタイムに集中管理するとともに、万一の事故や災害に備えて、24時間365日の通報受付・出動体制を整えています。

万一の災害に備えて

阪神・淡路大震災以降、様々な地震対策に取り組んでいます。予防対策として、製造設備の各種安全対策の実施、耐久性・耐震性に優れたポリエチレン(PE)管  や地震を感知しガス遮断するマイコンメーターの普及を加速しています。また緊急時対応策として、一定の揺れ以上であれば自動的に特定の供給区域内のガスを止める感震遮断装置の新たな導入や、遠隔操作でガスを止める遠隔遮断装置の設置拡大を進めています。東日本大震災以降においては、製造・供給設備に対して新たな津波対策を講じ、早期復旧への取り組みを継続しています。

大阪ガスグループの都市ガスサービスエリア



約61,300 km

導管総延長

約716万戸

お客さま数(取り付けメーター数)

83%

耐震性のある導管の割合

天然ガスバリューチェーンが社会に与える影響と取り組み

天然ガスのバリューチェーン^{（図）}は、採掘にはじまり、LNG^{（図）}船による輸送、製造設備での都市ガスへの加工、パイプライン^{（図）}による供給、そしてお客さま先での消費まで、広範にわたっていますが、このなかで起こりうる社会に与える影響を認識し、それに配慮しながら事業活動を展開しています。温室効果ガス（GHG^{（図）}）の排出など社会に与えるマイナスの影響を回避または最小化するための活動や、国連グローバル・コンパクトやISO26000に沿った、環境、人権、労働等の分野での取り組みをバリューチェーンを構成するパートナーとともに進めています。引き続きステークホルダーとの対話を重視し、取り組みの水準向上を目指していきます。

採掘

近年、天然ガスへの期待がますます高まっています。大阪ガスでは、調達LNGの多様性・柔軟性を高め、安定的かつ低廉なLNGの調達を目指しており、自社の直接関与によるガス田開発にも取り組んでいます。

輸送

大阪ガスグループでは、自社保有と他社保有のLNG船の効率的な運用により、世界各国より迅速かつ安全、確実な輸送に努めています。

製造

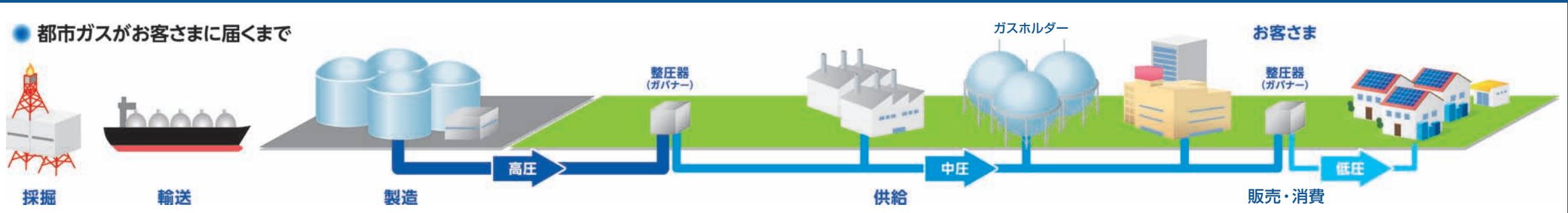
ガス事業のなかで、人間でいえば心臓にあたるのが製造所です。LNGを都市ガスに加工し、ご家庭や工場などへ安定的に送り出すために、万全の製造体制・整備基盤を構築しています。

供給

都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新やパイプライン網の整備を進めています。また、緊急時に備え、24時間365日の出動体制を整えています。

販売・消費

ご家庭で使用するエネルギーの約60%は熱の利用が占めており、ガス機器のさらなる省エネルギー化を進めています。また、業務用・産業用では、高効率ガス空調、コージェネレーションシステム^{（図）}など省CO₂・省エネルギー性に優れたシステムのご利用を通じて、環境負荷を軽減しています。



配慮すべき主な事項

- ・資源採掘時のエネルギー消費に伴うGHG排出
- ・資源採掘時の環境トラブル
- ・周辺地域の生物多様性への影響
- ・調達先従業員の労働安全衛生、人権

- ・LNG船運航時のエネルギー消費に伴うGHG排出
- ・LNG船運航時の環境トラブル
- ・LNG船のバラスト水^{（図）}による生物多様性への影響
- ・LNG船船員の労働安全衛生、人権

- ・都市ガス製造所でのエネルギー消費に伴うGHG排出
- ・製造所周辺の安全
- ・自然災害等による製造トラブル
- ・作業者の労働安全衛生

- ・ガスパイプライン埋設時の掘削土排出
- ・自然災害等による供給トラブル
- ・作業者の労働安全衛生

- ・お客さま先での都市ガス消費に伴うGHG排出
- ・不安全機器の使用によるお客さま先での事故
- ・製品・サービスの適切な情報提供
- ・お客さまの個人情報保護
- ・地域に対する教育などの貢献

大阪ガスグループの主な取り組み

主要なステークホルダーのひとつであるLNG調達先企業のうち、長期購入契約を結んでいる事業者を対象に、国連グローバル・コンパクト10原則に盛り込まれている「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」等に関するアンケート調査を2011年1月に実施しました。今後もアンケート調査を定期的に実施していきます。

従来船と比べて20%以上の燃費低減を実現した低燃費型LNG船（建造中）の導入や他社保有を含む自社向けLNG船団の効率的な運用によりCO₂排出量を抑制するとともに、輸送時のバラスト水における生物多様性への配慮等に取り組んでいます。また、安全運行や船内の衛生環境等についても十分に配慮しています。

製造所の中央制御室では、全ての設備を24時間365日体制で運転・監視しています。また、LNGタンカーを栈橋へ誘導するシステムの導入やLNGタンクの安全対策などにより製造所周辺の安全を確保するとともに、災害等緊急時に備えた多種多様な訓練を実施しています。さらに、製造プロセスにおいてLNG冷熱や気化圧力等の未利用エネルギーを積極的に利用することで省エネルギーを推進しています。

災害等によりパイプラインからガスが漏えいした場合に備えてブロック（供給区域を細分化した単位）ごとにガスを自動遮断する装置を随所に設置する安全対策を進めています。ガスもれなどの通報は、24時間365日、専用電話で受け付け、警察・消防などの関係機関と緊密に連携を図っています。また、ガスパイプライン埋設時の掘削土のリサイクルにも取り組んでいます。

コージェネレーションシステムや省エネルギーサービスなど、お客さま先のCO₂排出量の削減に貢献できる機器およびサービスの開発や販売を推進しています。また、安全性の高い機器の普及および安全性向上のためのサービスの充実を進めるとともに、安全利用のための情報を積極的にご提供しています。さらに、お客さまからいただく相談、苦情、ご意見などに迅速かつ誠実に対応するように努めています。

大阪ガスグループのCSRにおける重要側面(マテリアリティ)～ガイドラインに基づく報告～

本レポートは、持続可能性報告書における世界的ガイドラインである「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」第4版(G4)が示す手順に則って編纂しています。このガイドラインでは、ガイドラインが提示する側面のうち、企業や企業を取り巻くステークホルダーにとって重要なものを特定し、その特定のプロセスや特定した側面への取り組み状況を開示することを求めています。

ここでは、大阪ガスグループにおけるCSRの重要側面(マテリアリティ^①)をどのように特定したか、そして今後どのように管理していくのかについてご説明します。

大阪ガスグループのCSRにおける重要側面(マテリアリティ)の検討

大阪ガスグループは、エネルギー事業者としての活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うべきだと考えています。当社グループの事業が影響を及ぼす範囲は、お客さま、地域社会、取引先さま、株主さま、従業員など様々です。当社グループの社会的責任として、G4ガイドラインに記載の手順に沿って、当社グループの

事業が持つ特性や展開地域等を念頭に、ステークホルダーの皆さまのご意見を伺いながら、現時点において特に重要な側面を特定し、重点的に報告を行っていきます。特定したマテリアリティに対してはマネジメント方法を整理・強化し、経年変化を報告するとともに、社会の変化とともに必要に応じて見直しを図っていきます。

「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン」第4版(G4)とは

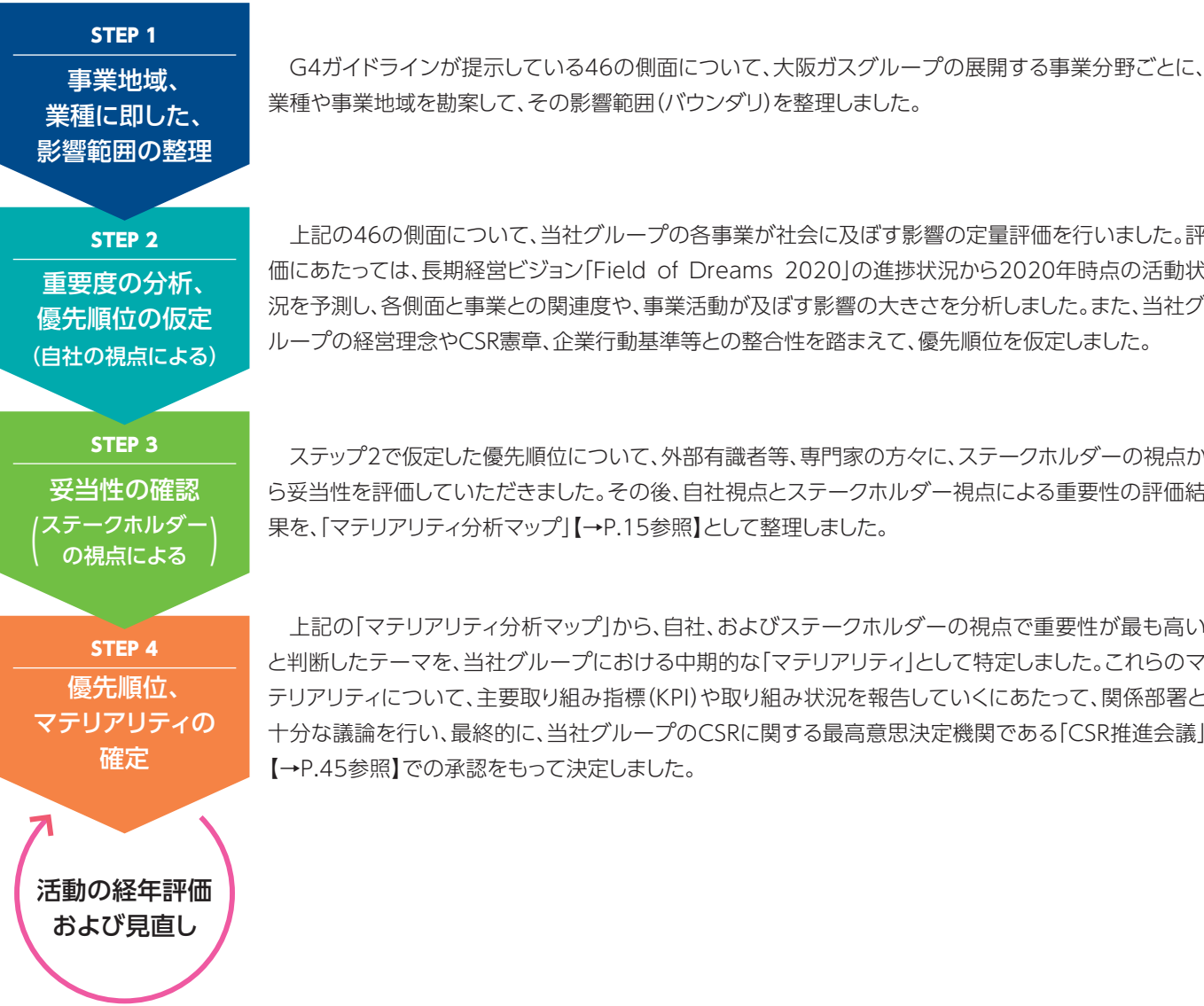
社会の持続的な発展を可能にするため、事業者による方針策定、計画立案、具体的取り組み等の促進を目指して、国際的NGOである「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」が策定した持続可能性報告書ガイドラインです。

このガイドラインは、社会の持続可能性に関わる側面を、経済、環境、労働、人権、社会、製品の分野ごとにまとめ、これらの側面について事業者が事業活動のなかで取り組むべき項目および開示すべき情報を提示しています。

2000年に第1版が発行されて以降、改訂を重ね、2013年に第4版(G4)が発行されました。G4ガイドラインでは、影響力の大きな側面を「マテリアリティ」として特定し、その特定のプロセスをはじめ、特定した側面の管理方法や指標の開示を求めています。

どのようにマテリアリティを特定したか

G4ガイドラインに提示されている特定プロセスに準拠し、以下の手順を経てマテリアリティを特定しました。



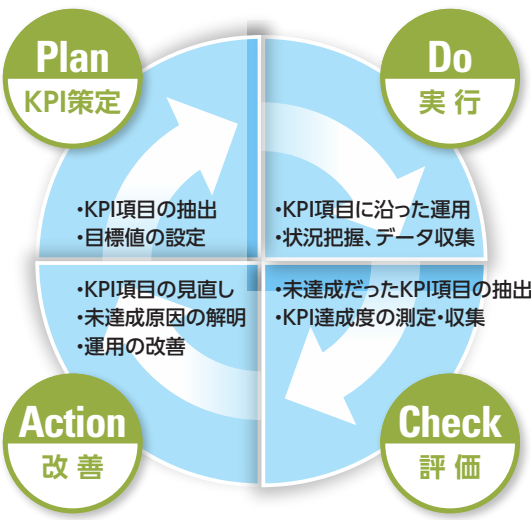
今後の展開

経営環境や活動の状況に応じて、見直しを図っていきます

今回特定したマテリアリティについては、主要取り組み指標(KPI)に基づき、経年で活動評価を行っていくとともに、必要に応じて追加でさらなる指標の設定を行うことも検討しています。

また、マテリアリティ自体に関しても、2016年度を目処に、その時の経営環境の変化および活動の進捗状況に応じて見直しを図っていくことを予定しています。

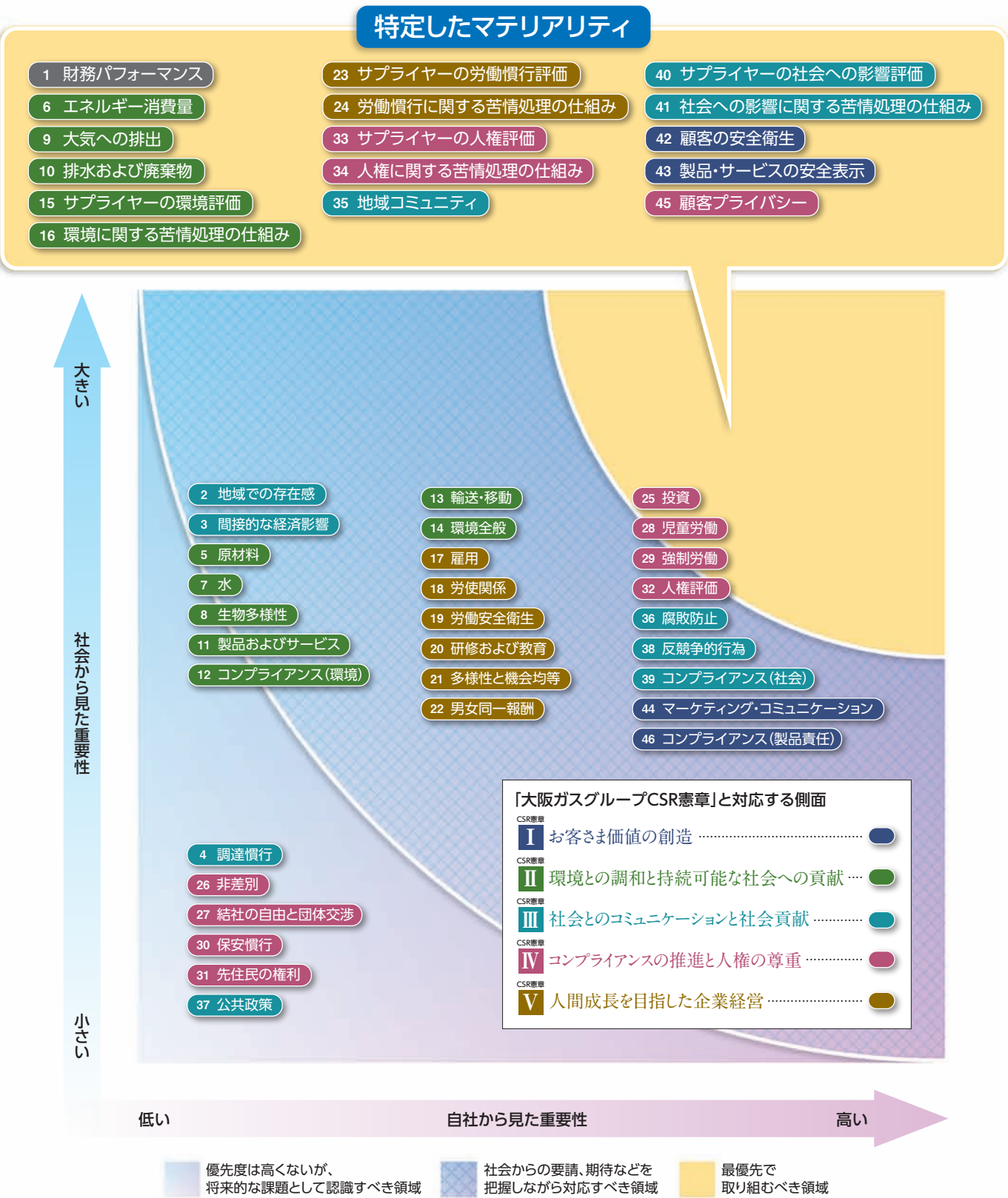
そして今回マテリアリティとして特定されなかった側面に関しては、一部、重要性の判断において最も低いと評価したものを除き、現状のレベルを下げることなく継続してマネジメントを行っていくとともに、引き続き情報の収集および開示を行っていきます。



マテリアリティ分析マップ

G4ガイドラインの46の側面を「大阪ガスグループCSR憲章」【→P.6参照】に沿って整理したうえで、マテリアリティ^{図表}特定プロセスで検討した、自社視点、ステークホルダー視点による重要性の評価結果をマッピングしました。その結果、自社、

ステークホルダーともに重要性が高いと考える側面を、最優先で取り組むべき「マテリアリティ」と特定し、本レポートで重点的に取り上げています。



マテリアリティと主要取り組み指標 (KPI)

G4ガイドラインでは、各側面について、方針、推進体制、主要取り組み指標 (KPI) を策定のうえ、進捗を管理することを求めています。

特定したマテリアリティが現在の大阪ガスグループが進めているCSRの取り組みにどう対応しているのかを明確にしました。

当社グループは、従来、「大阪ガスグループCSR憲章」に沿った「CSR指標」を独自に設定し、取り組みと情報開示を進めてきましたが、これに加えて、以下のKPIの開示に取り組んでいきます。

今後は、当社グループがステークホルダーとの関係のなかで培ってきた事業活動の仕組みやノウハウを生かしながら、ガイドラインに則った仕組みの構築と情報開示に取り組んでいきます。

CSR憲章	特定したマテリアリティ	主要取り組み指標 (KPI)
I	顧客の安全衛生	安全衛生影響について、改善のために影響評価が行われている主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合
	製品・サービスの安全表示	顧客満足度を測る調査結果
II	エネルギー消費量	組織内のエネルギー消費量 エネルギー強度 (GHG ^{図表} 排出原単位、算定方法、エネルギー種別)
	大気への排出	直接的な温室効果ガス排出量 (スコープ1) 間接的な温室効果ガス排出量 (スコープ2)
	排水および廃棄物	種類別および廃棄方法別の廃棄物の総重量
	サプライヤーの環境評価	環境基準により選定された新規サプライヤーの割合
	環境に関する苦情処理の仕組み	公式の苦情処理メカニズムを通して申し立てられ、対応し、解決した、環境影響への苦情件数
III	地域コミュニティ	地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価およびコミュニティ振興プログラムが実施された事業の割合
	サプライヤーの社会への影響評価	社会への影響に関する基準を用いてスクリーニングされた新規サプライヤーの割合
	社会への影響に関する苦情処理の仕組み	公式の苦情処理メカニズムを通して申し立てられ、対応し、解決した、社会への影響に関する苦情件数
IV	顧客プライバシー	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数、個人情報紛失件数
	サプライヤーの人権評価	人権基準を用いてスクリーニングされた新規サプライヤーの割合
	人権に関する苦情処理の仕組み	公式の苦情処理メカニズムを通して申し立てられ、対応し、解決した、人権影響に関する苦情件数
V	サプライヤーの労働慣行評価	労働慣行基準を用いてスクリーニングされた新規サプライヤーの割合
	労働慣行に関する苦情処理の仕組み	公式の苦情処理メカニズムを通して申し立てられ、対応し、解決した、労働慣行に関する苦情件数
—	財務パフォーマンス	創出および分配した直接的な経済的価値 (収益 / 操業コスト、給与・手当、費用、地域投資 / 国・地域別)

マテリアリティの妥当性に関するステークホルダーのご意見



CSR経営の専門家の立場から

國部 克彦 氏

神戸大学大学院経営学研究科
教授

マテリアリティ(図)の特定に関して、先進的かつ真摯な対応をされていることに、まずは敬意を表したいと思います。このような取り組みは継続してこそ、意味がありますので、今後はマテリアリティの特定に関するPDCAサイクルを確立されることを期待します。貴社が関係するサプライヤーは多岐にわたり、地域社会に及ぼす影響も大きいので、今後のサステナビリティ経営において、サプライチェーン(図)をいかにマネジメントしていくかは大変重要な課題です。海外への事業が拡大しているなかで各地域固有の事情に十分配慮するだけでなく、社会的な価値の創造にも努力することがグローバルな視点では重要になってくると思います。このあたり、社会的責任の遂行と価値の創造のバランスをとるためにも、このようなマテリアリティの分析が活用されることを望みます。



お客さまの立場から

飯田 秀男 氏

関西消費者団体連絡懇談会
代表世話人

省エネ機器の開発や機器の高効率化技術の開発は既に着手されている事業ですが、その技術を高め普及させるためには、適切な情報提供を行うことが重要です。また、保安・保全活動をはじめ、生活者と接点を持つ事業会社として、プライバシーの保護についてどのような認識のもとに事業を進めるかは、顧客の信頼を得るうえでポイントになります。関係会社や業務委託先も含めた研修、規範づくりなどを進めていかれる必要があると考えます。最後に、消費段階・生活段階の声や事故事例は、事業革新の種の宝庫と捉える視点とそれを実現する感性を絶えず養うことが不可欠です。消費者・利用者の生活の現場から目をそらさない姿勢を堅持いただくようお願いします。



環境の専門家の立場から

島田 幸司 氏

立命館大学経済学部
教授

グループ会社の発電事業の拡大に伴うエネルギー使用量・GHG(図)等の排出量の増加が見込まれており、適切な管理による低減が重要になっています。一方、需要家での燃料転換や省エネルギーを通じてGHG等排出削減について大きな役割を担っているため、ステークホルダーと共同で製品・サービスの開発の一層の推進が期待されます。その他、LNG(図)船に使われるバラスト水(図)による生物多様性への影響について配慮が求められるようになります。さらに今後は、アメリカでのシェールガス(図)開発権を獲得するなど海外エネルギー事業が拡大していくなかで、サプライヤーと連携した資源採掘、LNG製造工程、LNGの輸送等の各段階での環境評価・マネジメントを進めていかれることを期待します。



NGOの立場から

黒田 かをり 氏

一般財団法人CSOネットワーク
事務局長・理事

グローバルに事業を展開するうえで、それぞれの地域において社会、環境、経済に与える影響(プラスとマイナス)を把握し、必要に応じて説明、予防、対応する一連のプロセスが求められます。マイナスの影響を受けた個人や地域社会に対しては是正のための対策を講じることが必要です。そうした際に、その土地に詳しい専門家や政府機関、地域住民といったステークホルダーとの関わりが不可欠になります。現地の国内法はもとより、その土地の習慣、伝統、文化を十分に把握して対応することが求められるからです。また、商品やサービス以外の苦情も地域の人から受けられるようなメカニズムを確立することも奨励されています。地域に根ざし、その地域の課題を解決するような地域貢献へと発展させていくことを期待しています。



人権の専門家の立場から

菅原 絵美 氏

大阪経済法科大学法学部
助教

自社の活動や事業が直接、人権を侵害してしまう場合や、サプライヤーとの関係のなかで間接的に関与してしまう場合の双方において、人権デューディリジェンス(図)プロセスが問われています。内部監査、リスクマネジメント、サプライチェーンなどの取り組みにおいて人権に関する評価をマネジメントのなかに組み込まれることが必要です。主要なサプライヤーから優先順位を付けて状況を把握していく際、どのくらいの割合をカバーできているのか、同時に「侵害がない」という場合、なぜそう言いきれのかということまで説明が求められるようになってきています。また、採用や職場での人権問題だけでなく、日常業務で接するお客さまや地域の人々の人権についても研修を行っていかれることを期待します。



人材多様性の専門家の立場から

田村 太郎 氏

一般財団法人ダイバーシティ研究所
代表理事

女性の管理職比率の開示や法定雇用率を上回る障がい者雇用といった、国内のステークホルダーからの関心については、日本企業としての標準以上の対応ができています。一方、国際的な視点からは課題が見受けられます。特に雇用・労働分野での開示項目の幅や、サプライチェーン全体での対応が今後の課題といえます。ダイバーシティ(図)では、LGBT(図)やエスニシティ(図)ごとの課題や目標設定、改善プロセスの開示は、海外からの関心が高い分野です。また、対象範囲も本社のみからグループ会社へとさらに広がっていかれることが求められています。人の多様性への配慮について、グループ全体としての方向性を打ち出していくとともに、対象とする項目や範囲を広げていかれることを期待します。

CSRマネジメント

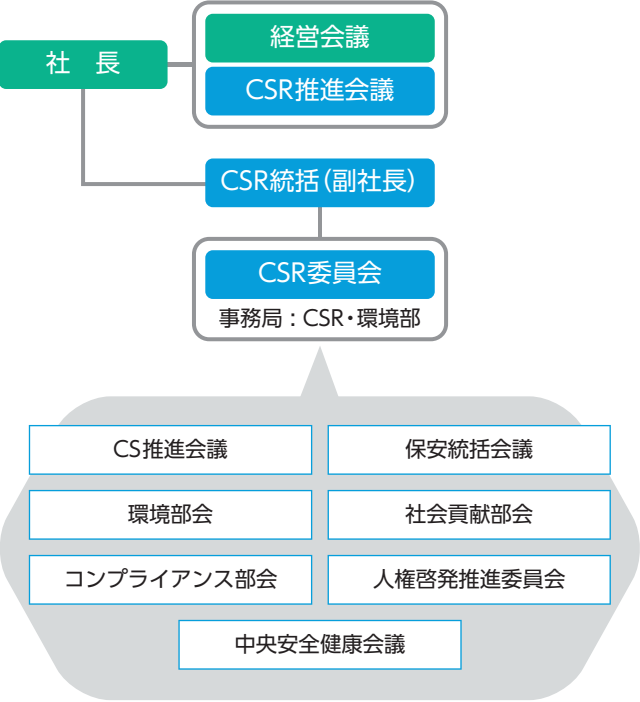
経営理念である「価値創造の経営」を実現するためにはCSRを組織全体で推進していく必要があります。
基盤となるCSR推進体制のもと、ステークホルダーの関心事を把握しながら、目標を指標化し、
第三者による検証を受けることなどを通じて実効性のあるPDCAマネジメントを実施しています。

CSR推進体制

大阪ガスグループは、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めるとともに、テーマに応じて随時社内外のステークホルダーとの対話の場を設定し、社会の期待に柔軟かつ適切に対応していけるよう、2010年度に現在の体制を構築しました。

2009年度以前は、CSR憲章のうち「憲章Ⅱ(環境)」と「憲章Ⅳ(コンプライアンス)」を中心に扱う会議体で推進してきましたが、2010年度から、CSR憲章に定める5つの領域を全てカバーできるよう推進体制を見直し、その事務局組織として「CSR・環境部」を発足させました。また、グループ内の社会貢献について横断的に活動計画および報告の審議を行う社会貢献部会を新たに設置しています。これにより、社会の期待に応える高い水準の「CSR」を目指していきます。

CSR推進体制

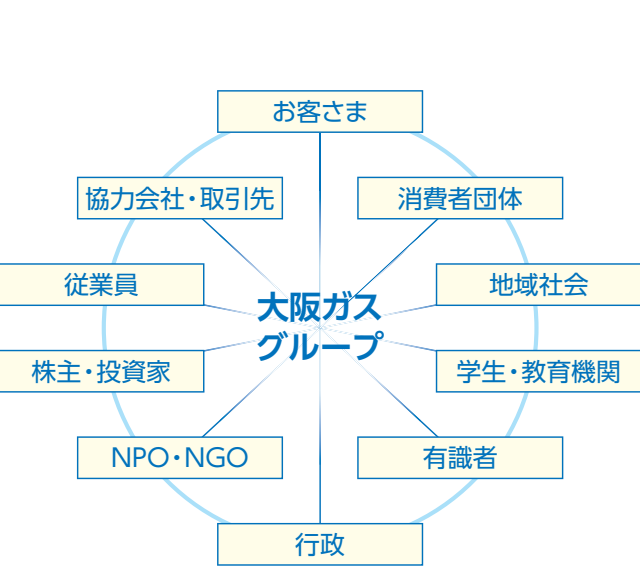


ステークホルダーとの対話と協働

大阪ガスグループでは、事業活動を行うなかで起こり得る様々な影響を事前に認識し、より良い解決策に向かって相互に納得し受け入れることができるようにするため、対話などを通じてステークホルダーの皆さまと積極的に関わることを重視しています。たとえば、関西消費者団体連絡懇談会や社会福祉法人大阪ボランティア協会の皆さま、大阪ガス労働組合との対話を実施しています。さらに、国連グローバル・コンパクトのジャパンネットワークによる情報交換や、政府や行政の各種施策立案への積極的な参加、持続可能な発展を目指す経済人の団体「WBCSD」の一員としての提言活動も行っています。

また、ガス事業に関わる業務を委託している協力会社には当社グループのCSRの取り組みをご理解いただき、協力会社で構成する5つの団体において、CSR行動規範を含む倫理綱領を策定されました。その他、企業や大学、NPOなどとの協働事業も積極的に進めており、多様なステークホルダーとの対話と協働を行っています。

大阪ガスグループのステークホルダー



2013年度の取り組みを振り返って

大阪ガスグループ「CSR指標」

大阪ガスグループでは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために2009年からCSR憲章ごとに「CSR指標」を設定しています。現行の指標は、2012～2013年度としており、目標の最終年度となる2013年度は、2014年度実施予定の社員意見調査を除き、すべて目標を達成することができました。

2014年度からは、これまでの取り組みを踏まえながら、より

高いレベルを目指して目標値などの一部改定を行いました。また、G4ガイドラインに基づき、当社グループのマテリアリティ^(※)を特定するとともに、主要取り組み指標(KPI)を選定しました【→P.16参照】。今後はこのKPIと新CSR指標【→P.6参照】とを連動させながら、それぞれの目標達成に向けてマネジメントしていきます。

CSR憲章	CSR指標 <2012-2013>	2013年度実績	達成 状況
I お客さま 価値の創造	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度85%以上 それぞれの満足度全てで82%以上	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度91.0% それぞれの満足度全てで82%以上を達成	○
II 環境との調和と 持続可能な 社会への貢献	「環境経営指標」 環境経営効率 68円／千㎡以下	「環境経営指標」 環境経営効率 60円／千㎡	○
III 社会との コミュニケーション と社会貢献	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動) 1,000回以上 接点数(ガス科学館等の来館者数) 70,000人以上 「社会貢献活動」 実施回数600回以上	「コミュニケーション活動」 実施回数(環境・食コミュニケーション活動) 2,068回 接点数(ガス科学館等の来館者数) 70,087人 「社会貢献活動」 実施回数692回	○
IV コンプライアンスの 推進と人権の尊重	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人) 企業行動基準理解度: 前年度より向上 (組織) 組織のコンプライアンスの体質化度 : 前年度より向上 「コンプライアンス研修受講率」100%	「コンプライアンス意識調査スコア」 (個人) 前年度より2.4ポイント向上(73.8%) (組織) 前年度より3.2ポイント向上(86.0%) 「コンプライアンス研修受講率」100%	○
V 人間成長を 目指した企業経営	「社員意見調査」 やりがい、愛着度の適正水準維持	「社員意見調査」 適正な水準を維持 (2012年度実績。次回は2014年度調査予定)	—

お客さま価値の創造

基本的な考え

お客さまに、安全に、安心してご利用いただけるように
保安の実践に努めるとともに、積極的な情報発信を進めていきます。

大阪ガスグループは、天然ガスの安定調達、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、サービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献しています。これらを実現するための土台として重要となるのが、お客さまに安心してエネルギーをご利用いただくための保安の確保だと考えています。安全を第一とした商品・サービスの提供に努めるとともに、お客さまの声をもとに新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。

特定したマテリアリティ

- 顧客の安全衛生
- 製品・サービスの安全表示

関連する大阪ガスグループの方針等

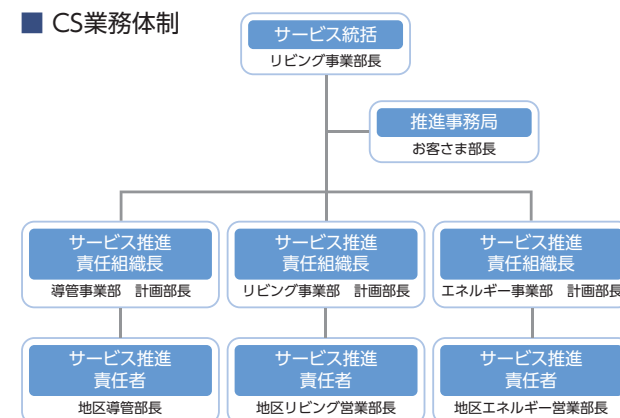
- 大阪ガスグループ企業行動基準「9. 商品・サービスの安全性の確保」
- 製品安全自主行動計画

マネジメント体制

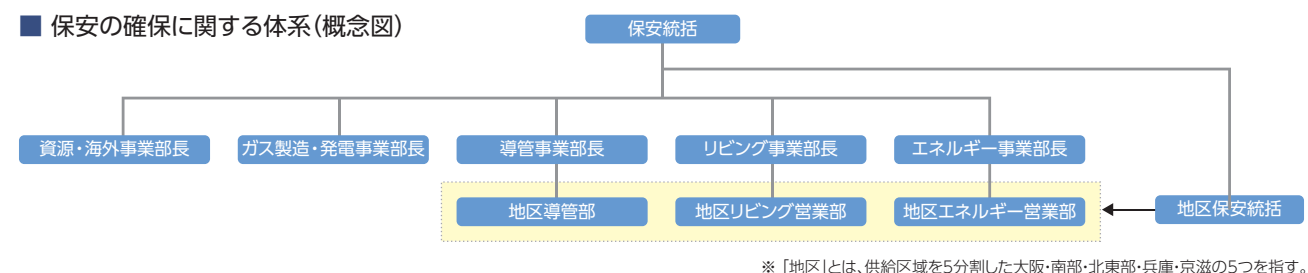
大阪ガスでは、採掘・輸送・製造・供給・販売の天然ガスバリューチェーンを通し、全ての事業領域においてそれぞれの事業部が保安の確保を担っています。また、各事業部間・各地区組織間の組織横断的な保安に関する助言機能を有する職位として、保安統括・地区保安統括を設置し、保安の確保に万全を期しています。

一方、大阪ガスグループのCS向上に関する組織横断的な活動の推進を担うCS推進会議を設置しています。お客さまセンターなどを通じて集められた「お客さまの声」を共有するためのデータベースシステム「C-VOICE」からの情報を共有し、施策の検討を行っています。

CS業務体制



保安の確保に関する体系(概念図)



目標と実績

CSR指標：

お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務

①トータルの総合満足度
②それぞれの満足度

①7つの顧客接点業務 トータルの総合満足度

2013年度までの目標

85%以上

2013年度の実績

91.0%

②7つの顧客接点業務 それぞれの満足度

2013年度までの目標

7つの各業務全てで
82%以上

2013年度の実績

全てで
82%以上

「お客さま満足度調査」の対象は、お客さまに直接対応する7つの業務です（開栓、機器修理、定期保安巡回〈ガス設備調査〉、電話受付、機器販売、緊急保安出動、検定満期メーター交換）。各業務完了後にアンケート用紙を郵送して、お客さまの評価をご回答いただき、集計しています。

「総合満足度」は、満足度が6段階のいずれなのかを問い、上位2段階に相当すると評価が全体に占める割合です。

2013年度実績について

大阪ガスでは、お客さま満足の向上を目指して1988年度から満足度調査を実施しており、2013年度の実績は91.0%でした。お客さまからいただいた声をもとにお客さま視点に立ったサービスの提供に取り組んでいます。

今後に向けて

天然ガスを中心に幅広いエネルギーを扱う企業として、保安の確保、安全かつ社会的に有用な商品やサービスの提供は、これからも変わらぬ重要な使命だと考えています。エネルギー製造・供給基盤における保安・防災水準の高度化に向けた取り組みを推進するとともに、安全性の高い機器・サービスの普及促進に努めていきます。さらに、全ての従業員が保安に対する正しい知識を持ち、それぞれの現場で実践できるように人材育成を継続し強化していきます。

また、商品の品質向上、サービス改善の面では、いただいたお客さまの声を大切にして、業務の見直しや商品開発に取り組むとともに、積極的な情報発信を進めていきます。

【活動事例】 お客さま価値の創造



緊急車両出動



地震訓練

「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP)」を策定

大阪ガスグループでは、事故災害対応能力の向上に向け、2013年7月に「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP[®])」を取りまとめ、グループ内で共有しています。

BCPについては、原則として1年に一度見直すとともに、地震訓練やe-ラーニングを活用した教育・訓練等を実施し、従業員の理解促進を進めています。

災害発生時に小規模ビルの事業継続をサポートする「BCP-Lite」の運用を開始

兵庫県神戸市の自社ビル(葺合事務所東館)において、非常用発電機を持たない小規模なビルでも災害発生時に必要最低限の事業活動を継続することが可能となる仕組み「BCP-Lite」を導入し、本格的に運用を開始しました。

BCP-Liteは、自立運転型ガスエンジンヒートポンプ

(GHP)を活用して、災害等による停電時にも電力供給を継続するシステムの総称です。今後は、小規模業務用ビルに対しても、省エネルギーの提案に加え、非常時の事業継続をサポートするための簡易なシステムとして、提案を進めていきます。

全従業員が保安に関する知識を持ち、 お客さまの安全を確保

大阪ガスグループでは、ガス事業の基盤は従業員一丸となつての保安の確保にあると考え、全従業員を対象とした「全員保安活動」に取り組んでいます。この活動では、全従業員が「お客さまからの疑問に正確に回答すること」「ガスもれや非安全型機器等を見逃さないこと」を目指しています。

イントラネットに、安全確保への取り組みや、ガス・ガス機器の安全性に関する基礎知識等を掲載し、全従業員への周知を図っています。また、工事会社、サービスショップなどで働いている方々にもポケットブックを配布しています。



全員保安活動ポスター

「行動観察」の手法を様々な調査に活用

大阪ガスは、ビジネスにイノベーションを起こす方法論として、「行動観察」に取り組んできました。「行動観察」とは、様々な“場”を幅広い観点で観察し、得られた事実や気づきをアカデミックな知見をもとに分析することで洞察を得て、その洞察に基づくソリューションを提案・実行する方法論です。2005年に「行動観察」ビジネスを開始してから、累計で634件の「行動観察」を実施しています。

2014年6月には大阪ガス行動観察研究所(株)を設立し、高度な「行動観察」の方法論の開発、観察に関する人材育成などに取り組み、企業や大学との交流を進めています。

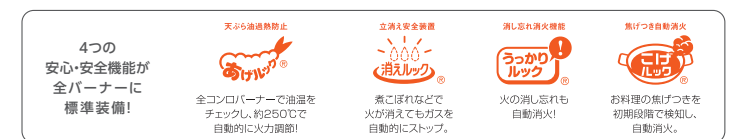


行動観察研究所のディスカッション風景

4つの安心・安全機能を搭載した「Siセンサーコンロ」の普及

ガス業界では、ガスコンロに起因する火災の根絶を目指し、2008年4月1日から、製造するガスコンロの全バーナーにセンサーを搭載しています。「天ぷら油過熱防止装置」「立消え安全装置」「消し忘れ消火機能」「焦げつき自動消化」という4つの安心・安全機能をもたせた「Siセンサーコンロ」の普及に取り組んでいます。

これらの安心・安全機能を利用者にお伝えするため、カタログやホームページで下のような図を使いながら、それぞれの機能についてご説明しています。



適正な広告表現

広告宣伝活動や商品表示は、大阪ガスの製品・サービスを多くのお客さまに正確にご理解いただくための重要な手段であり、お客さまが製品・サービスを選択される際の重要な判断材料にもなります。そのため、当社では「大阪ガスグループ企業行動基準」に基づいて、常に適正な表現・

表示を追求しています。

昨今、製品の省エネルギー性能に対するお客さまの関心が高まっているなか、省エネルギー効果などをカタログなどに表記する場合は、機器メーカーと数値確認を行ったうえで、情報の正確性を確保するよう努めています。

環境との調和と持続可能な社会への貢献

基本的な考え

エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって
持続可能な社会の発展に貢献します。

地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業を展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命です。2006年に制定した大阪ガスグループ環境行動基準に則り、当社グループは以下の点に留意して、事業活動を行っています。

はじめに、グループ各社での省資源、省エネルギーを推進して、当社グループの事業活動における環境負荷を軽減しています。そして、他の化石燃料と比較して環境負荷の低い天然ガスをはじめとした製品・サービスの提供を通じて、お客さまとともに環境負荷軽減への貢献を図っています。

また、事業活動を通じて、環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、地域および国内外における環境改善や持続可能な社会の発展に貢献します。

特定したマテリアリティ[※]

- エネルギー消費量
- 大気への排出
- 排水および廃棄物
- サプライヤーの環境評価
- 環境に関する苦情処理の仕組み

関連する大阪ガスグループの方針等

- 大阪ガスグループ企業行動基準
「6. 環境保全への配慮」
「13. 取引先への理解促進、協力の要請」
- 大阪ガスグループ環境行動基準
 1. 大阪ガスグループの事業活動における環境負荷の軽減
 2. 大阪ガスグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献
 3. 地域および国内外における環境改善への貢献
- 大阪ガス環境方針
- CSR購買指針
- グリーン購買指針
- 大阪ガスグループ生物多様性方針

マネジメント体制

環境マネジメントシステム(EMS)の取り組み

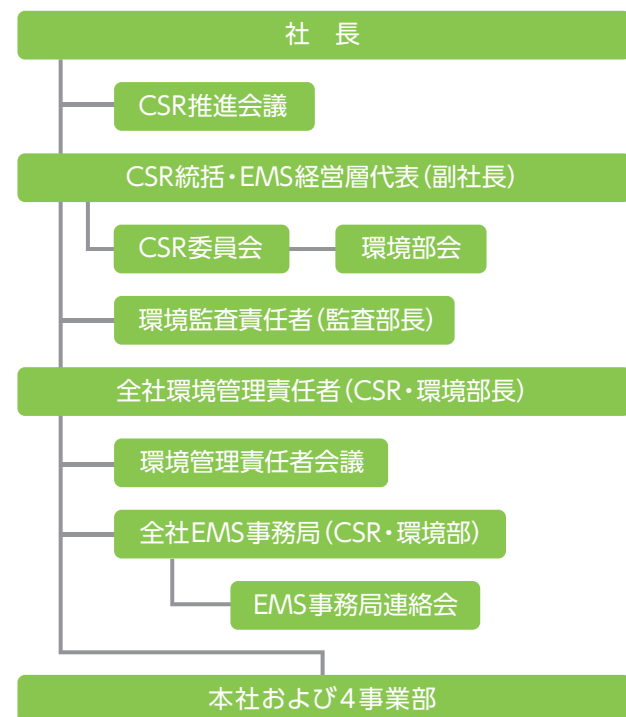
大阪ガスは、1997年度から各部門でISO14001の認証取得を進め、2005年度までに全社をカバーすることができました。2006年度からは全社一体となった環境マネジメントシステム(EMS[※])の統合を進め、2007年12月に全社統合認証を取得し、継続しています。EMSを通じ、全従業員で事業活動における環境負荷の軽減、環境法令遵守の徹底を図っています。

大阪ガスグループでは、グループ共通規定「環境管理に関する規程」のもと、原則として、国内にある全ての関係会社83社においてEMSを構築・運用しています。また、全従業員を対象に環境に関する基礎知識などを学習できるe-ラーニングを実施しています。

環境リスクへの対策

環境リスク対策として、化学物質の関係法令を遵守した適切な管理を行うとともに、石炭ガス製造工場跡地での土壌・地下水の保全を継続しています。なお、2013年度も、法令・条例違反による行政処分はありませんでした。

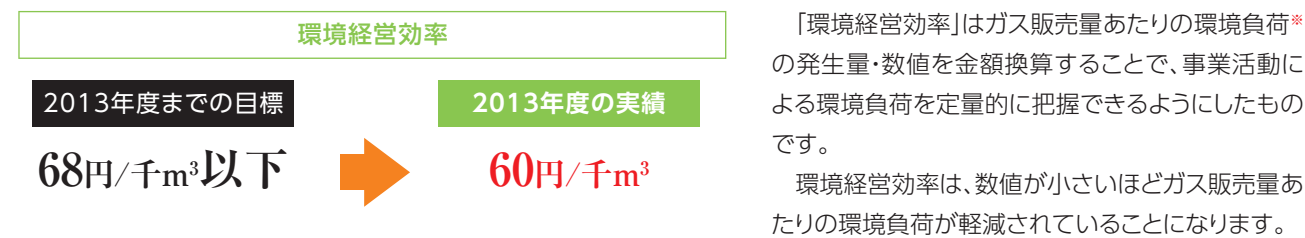
■ 環境マネジメント推進体制



目標と実績

CSR指標：

環境経営指標：環境経営効率



[※] GHG[※]排出、NOx排出、COD(化学的酸素要求量)、一般・産業廃棄物の最終処分、掘削土の最終処分、化学物質排出、上水・工水使用

■ 2013年度実績について

都市ガス製造所、オフィスビルにおける省エネルギー、導管工事に伴う掘削土の最終処分量の削減などにより、環境経営効率の計算式で「分子」にあたる環境負荷(金額換算)は513百万円となりました。一方で、「分母」にあたる都市ガス販売量は8,524百万m³でした。

その結果、環境経営効率は60円/千m³となり、2013年度までの目標を上回る結果となりました。

■ 今後に向けて

都市ガス製造所におけるLNG[※]冷熱を有効に活用した冷熱発電[※]、オフィスビルにおけるグリーンガスビル推進活動[※]による省エネルギー、低燃費型LNG船の導入等を通じて、グループの事業活動によるGHG排出抑制をさらに進めます。

そして、燃料電池をはじめとするコージェネレーションシステムなど、省エネルギーに資する機器・システムのさらなる高効率化・コストダウンに向けた技術開発および普及拡大に努め、お客さま先でのGHG排出抑制に今後も貢献します。

また、事業パートナーさまと連携したリデュース、リユース、リサイクル(3R)による資源循環の促進などを通じて、バリューチェーン[※]全体で環境に配慮するなど、今後とも当社グループのあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、環境に配慮しながら事業を進めていきます。

環境行動目標と2013年度実績

第三者検証済

ビューローベリタスジャパン(株)による
第三者検証済みです。

2013年度は環境行動目標の目標期限(一部の指標を除く)にあたりますが、大部分の目標を達成することができました。2014年度からは新たな環境行動目標のもと、より良い環境行動を推進いたします。

分野	環境行動目標			2013年度末に 向けた目標	2013年度実績	
統合指標	環境経営効率	都市ガス事業のガス販売量あたり環境負荷 (GHG 国、掘削土、廃棄物、NOx、COD、化学物質、水の金額換算値(円)/ガス販売量(千m³))		68以下 (2008年度比 ▲26%)	60	
低炭素社会	自らの 事業活動での CO ₂ 削減の 取り組み	都市ガス事業	製造所 (ガス販売量あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /百万m³)	12.3以下 (2008年度比 ▲5%)	10.1	
			オフィスビル (床面積あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /千m²)	75.9以下 (2008年度比 ▲6%)	66.3	
		グループ会社 の事業	発電事業(再生可能エネルギーの電源も含む) (発電量あたりCO ₂ 排出量)	2020年度 2008年度比 ▲15%	▲31%	
			それ以外の事業 (売上高あたりCO ₂ 排出量 t-CO ₂ /千万円)	10.3以下 (2009年度比 ▲3%※1)	8.7	
	お客さま先・ バリューチェーン のCO ₂ 削減の 取り組み	お客さま先※2	～天然ガスを機軸に、温室効果ガス削減を図り、 エネルギーセキュリティ向上にも貢献～ ●高効率な家庭用燃料電池の普及・拡大。 ●「スマートハウス」向け設備を普及・拡大し、創エネ・省エネ※、 エネルギーの見える化を推進。 ※燃料電池、太陽光発電、高効率給湯器等 ●エネルギーマネジメントシステムを高機能化し、普及・拡大。 ●停電時対応機能付きの機器・システムの導入・普及。 (家庭用)コージェネレーション(燃料電池も含む) (業務・工業用)非常用発電機兼用コージェネレーションや電源自立型GHP等 ●電力ピークカットに貢献するコージェネレーション・ガス空調 の普及・拡大。 ●太陽光やバイオガス等、再生可能エネルギーの普及・拡大。		●エネファーム(PEFC)、エネファーム type S(SOFC)新製品発売 ●自立運転機能付エネファーム、 エコウィルプラスを発売 ●エネファームの累計販売台数23千台、PV 累計販売11千件、W発電累計16千件達成 ●「もっとsave」がBEMSアプリゲ ーター※3に採択 ●BCP 国対応ジェネライトの導入促進 ●PV調整発電機能付GHP「ソーラ ーリンクエクセル」の開発 ●日本初の太陽光発電とバイオガス コージェネによる発電事業開始 ●SOLAR-ECOWAVEを活用した 太陽光発電事業の進展	
		輸送・物流※2	●当社グループが共同で保有するLNG 国船で、現行船の省エネ・ 省CO ₂ な運航や設備改善、新造船への新しい技術導入を実施。 ●グループや事業パートナーさまの配送・物流への天然ガス自動車 (大型車含む)の利用拡大を図る。		●世界初さやえんどう型LNG船の 進水を完了 ●運送会社、事業パートナーへの 天然ガス自動車の導入拡大	
	資源循環	自らの 事業活動での 3Rの取り組み	都市ガス事業	製造所産業廃棄物(最終処分量)	0%	1.0%
				オフィス産業廃棄物(最終処分量)	2%以下	1.2%
				製造所、オフィス一般廃棄物(最終処分量)	5%以下	2.8%
				導管工事掘削土(最終処分量)	2%程度	1.2%
PE管(リサイクル率)				100%	100%	
ガスメーター(リユース率)				97%以上	99.3%	
グループ会社※4		産業廃棄物・一般廃棄物(最終処分量)	9%以下	9.5%		
バリューチェーン での取り組み		事業パートナーと連携し、お客さま先の使用済みの機器等の3Rを推進する。 (家庭用ガス機器、警報器、梱包材、リフォーム廃材、業務用・工業用の機器等)			●掘削土は従来工法に比べて約40%のリ デュース、使用済みガスメーターの約 99%リユース、約90%のガス機器およ び100%のPE管リサイクルを実施	
生物多様性※2	大阪ガスグループ生物多様性方針に基づき、事業活動において生物多様性に配慮する。			●都市ガス製造所、本社屋上で 生物多様性の取り組みを実施		
技術開発※2	～低炭素社会とエネルギーセキュリティに資する技術開発を推進～ ●分散エネルギーのスマート化技術(スマートエネルギーハウス、スマートエネルギーネット ワーク等)の開発を目指す。 ●次世代燃料電池などの高効率機器・システムの開発を目指す。 ●再生可能エネルギー関連技術の開発を目指す。			●コージェネレーションによる デマンドレスポンス実証開始 ●「スマートエネルギーハウス」3電池住宅と して国内初の長期居住実験を実施 ●分散型エネルギー複合最適化実証事業を完了 ●水素ステーション向けコンパクトタイプ 水素発生装置「HYSERVE」の発売		
グリーン 調達・購買※2	取引先さまと連携したグリーン購買やグリーンパートナー制度の推進等を行う。			●グリーン購買品目の拡大と グリーンパートナーの更新		

※1 CO₂削減の基準年は2008年度であるが、グループ会社はEMS導入完了後の2009年度が基準

※2 2012、2013年度の実績を表記

※3 エネルギー管理支援サービス事業者

※4 大阪ガス都市開発、大阪ガスケミカル(CF材料事業を除く)、オーガス総研、リキッドガス

エネルギー・環境への取り組み

家庭用燃料電池コージェネレーション「エネファーム」

都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電する「エネファーム」は、発電と同時に発生する熱を給湯に有効利用する高効率なエネルギーシステムです。2013年度末現在、累計23,258台(当社受注ベース)をご導入いただき、お客さま先でのCO₂排出量を年間約28,000t削減する効果※1(杉の木約200万本の植林に相当※2)があったと試算されます。

また、2014年4月には、家庭用燃料電池で世界最高水準(当社調べ)の総合効率95%※1を実現した「エネファーム」(固体高分子形燃料電池:PEFC 国)と、家庭用燃料電池で世界最高水準(当社調べ)の発電効率46.5%※3を実現した「エネファームtype S」(固体酸化物形燃料電池:SOFC 国)の新型を発売開始しました。

今後、一層のコストダウンや設置性向上に努め、お客さま先での省CO₂にさらに貢献していきます。

※1 戸建住宅、4人家族で、所有機器はガス給湯暖房機、ガス温水床暖房(リビング・ダイニング)、電気エアコン(リビング・ダイニング以外の暖房および冷房)、ミストサウナ機能付ガス温水浴室暖房乾燥機、ガスコンロと想定し、「ガス給湯暖房機」を「エネファーム」にした場合の当社試算値。なお、CO₂排出係数は、電気0.69kg-CO₂/kWh(「中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ」2001年7月)、ガス2.29kg-CO₂/m³(当社データ)を使用しています。

※2 年間13.9kg-CO₂/本(「林業白書(平成9年)」より、50年杉、直径26cm、樹高22mの場合)

※3 低位発熱量基準



エネファームtype S

「こうべWエコ発電プロジェクト」で2つの再生可能エネルギーを導入

大阪ガスの100%子会社であるエナジーバンクジャパン(株)(EBJ)は、神戸市と共同で、日本初の太陽光発電とバイオガス 国コージェネレーションによる発電事業「こうべWエコ発電プロジェクト」に取り組んでいます。2014年3月、垂下水処理場に太陽光発電設備(約2,000kW)およびバイオガスコージェネレーション設備(350kW)の設置を完了し、発電事業を開始しました。

このプロジェクトは、EBJが独自に開発した金融スキームにより、資金調達、発電設備の設置・運営などを行い、神戸市は事業用地の提供、バイオガスの供給などを行います。固定価格買取制度に基づく売電契約はEBJが締結し、EBJが売電により得た収益から神戸市へ売電量に応じた対価を支払います。



垂下水処理場の太陽光発電設備

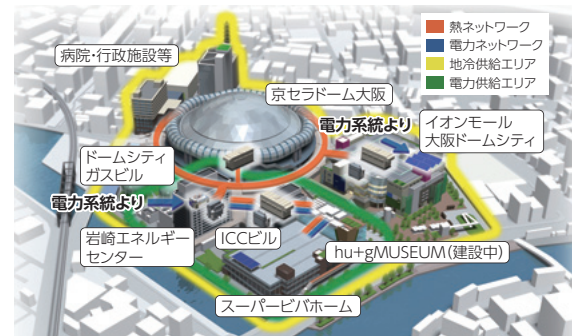
岩崎地区でのスマートエネルギーネットワーク事業を開始

大阪ガスは、当社グループが所有する大阪市西区岩崎地区の再開発エリアで、「イオンモール」「スーパービバホーム」「hu+gMUSEUM(ハグミュージアム)」(建設中)と、隣接する京セラドーム大阪など既存の熱供給施設を組み合わせた「スマートエネルギーネットワーク」を構築しました。

「イオンモール」「スーパービバホーム」「hu+gMUSEUM」に設置、または設置予定のガスコージェネレーションシステム 国や、「hu+gMUSEUM」に導入する太陽熱パネルから供給される熱を地区内で相互融通するものです。

また、大阪ガスの100%子会社である(株)クリエイティブテクノソリューションは、特定電気事業者※として、エリア内の5施設に対し、既存のガスコージェネレーションシステムと系統電力を活用して電力を供給する事業を2013年7月から開始しました。

※ 事業者自身が保有する発電設備や電線路を用いて、特定の供給区域における需要に応じ電気を供給する事業者です。



岩崎地区でのスマートエネルギーネットワーク事業

バリューチェーン における3Rの取り組みを推進

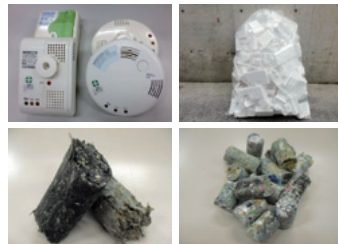
大阪ガスでは、導管工事に伴う掘削土のリデュース、分解・整備・検査を経た使用済みガスメーターのリユース、使用済みガス機器や配管工事に伴うポリエチレン(PE)管  のリサイクルの「3R」に取り組んでいます。

2013年度は、掘削土は従来工法に比べ約40%のリデュース、ガス機器は約90%、PE管は100%のリサイクルを実施しました。また、使用済み警報器、機器梱包用発泡スチロールを2012年度から、廃棄物固形燃料(RPF)に全数リサイクルしています。

生物多様性の取り組み

姫路製造所は、生物の生息環境づくりや普及啓蒙活動に取り組んでいることが評価され、「平成25年度『みどりの日』自然環境功労者環境大臣表彰」を受賞しました。この賞は、自然環境の保全に関して、顕著な功績があった者・団体に贈られる賞で、製造所内での地域の希少な植物が生息できるエリアづくりの推進、これらを活用した地域小学生への環境学習の実施などが評価されての受賞となりました。

今後も所内緑地を活用して生物多様性の取り組みを推進するとともに、子どもたちへの環境教育を通して、地域環境保全の意識啓発に取り組んでいきます。



上:使用済み警報器、機器梱包用発泡スチロール
下:廃棄物固形燃料(RPF)

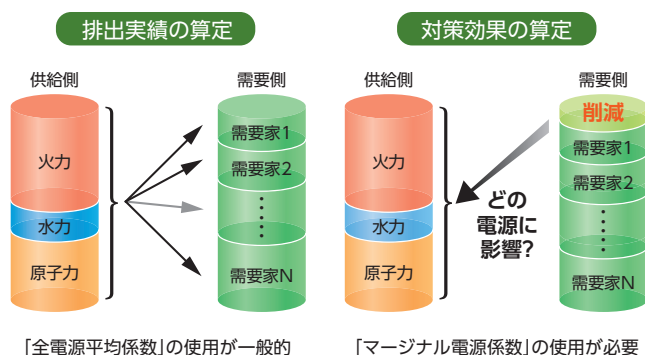


姫路製造所 希少植物保全エリア

省電力によるCO₂削減対策の「マージナル係数」を用いた適切な評価

対策効果の算定

電気の使用に伴うCO₂排出実績は、発電所で排出されたCO₂を使用者が排出したとみなして算定されます。電気の使用によるCO₂排出量の計算には、一般的に購入電力の全電源平均排出係数が用いられますが、使用者が省エネルギーなどの結果、電気の使用を削減した場合のCO₂削減効果は、電力需要減少によって、年間の発電量に影響が生じる電源(マージナル電源)の係数を用いて評価する必要があります。



マージナル係数による適切な評価

日本では、需要に応じて発電量が調整される火力発電がマージナル電源と考えられるため、電気の使用を削減した場合のCO₂削減はマージナル電源のCO₂排出係数(マージナル係数)である火力電源係数を用いて算定することが適切です。^{*}

購入電力削減によるCO₂削減効果をマージナル係数で算定する方法は、国際的に標準的な考え方であり、日本の行政資料にも採用されています。

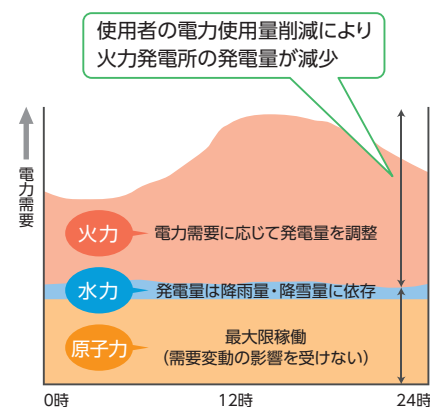
^{*} CO₂排出係数

全電源平均係数: 0.36kg-CO₂/kWh

マージナル係数(火力電源係数): 0.69kg-CO₂/kWh

出典: 中央環境審議会地球環境部会目標達成シナリオ小委員会中間取りまとめ(2001年)

■ 電源別発電パターンイメージ (東日本大震災前)

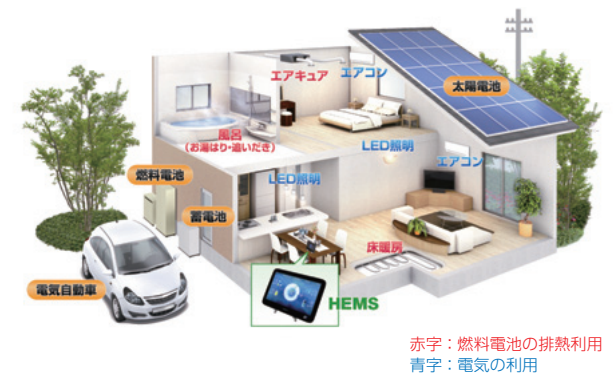


大阪ガスグループの技術開発

「スマートエネルギーハウス」の長期居住実験を実施

大阪ガスでは、家庭用燃料電池、太陽電池、蓄電池の3電池を組み合わせ、情報技術を駆使して、燃料電池を最大限活用し電気と熱を賢く(スマートに)「創る・貯める・使う」ことにより、快適で環境にやさしい暮らしを実現する「スマートエネルギーハウス」の技術開発に取り組んでいます。2011年2月から居住実験を積水ハウス(株)とともに実施し、検証を行った結果、実験住宅では、3電池システムの導入により、年間で103%のCO₂排出量削減^{*}を達成するとともに、居住者の快適性と省エネルギー性を長期間にわたり両立させる効果的な家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の機能を確認できました。

^{*} 3電池でCO₂排出量を削減し、さらに太陽電池の売電分で火力発電所のCO₂排出を削減したとして、差し引きゼロを超え、さらに3%削減となります。



「スマートエネルギーハウス」イメージ

実験集合住宅「NEXT21」の第4フェーズ居住実験を開始

NEXT21(大阪市天王寺区)は、「ゆとりある生活と省エネルギー・環境保全の両立」をテーマに、近未来の都市型集合住宅のあり方を提案することを目的として、大阪ガスが1993年10月に建設した実験集合住宅です。これまで、当社従業員とその家族が実際に居住しながら、その時代にあったテーマによる実証実験を計3回15年間にわたって取り組んできました。

2013年6月から開始した第4フェーズでは、2020年頃までの都市型集合住宅を前提として、「環境にやさしい心豊かな暮らし」を追求します。そのために、「人と人のつながりの創出」「人と自然の関係性の再構築」「省エネルギー、スマートな暮らしの実現」を具現化する、「住まい」および「エネルギーシステム」の2分野の居住実験を実施しています。



第4フェーズ居住実験を開始したNEXT21

コンパクトタイプ水素発生装置「HYSERVE-300」の開発

大阪ガスは、近年、究極のエコカーとして普及が期待される水素燃料電池自動車に、燃料水素ガスを供給する商用水素ステーション向けオンサイト水素発生装置のニーズが高まっていることを受け、水素製造能力300m³N/hのコンパクトタイプ水素発生装置「HYSERVE-300」を開発しました。

「HYSERVE-300」の特徴は、当社の従来型水素発生装置100m³N/hに比べて、改質器の改良、排熱回収の強化などにより、原料から水素を生み出す改質効率が世界最高水準(当社調べ)の79%に向上したことや、従来装置の複数台設置に比べて、設備費を約50%削減したことが挙げられます。

今後も、さらなる高効率化、低コスト化、コンパクト化を目指すとともに、水素発生装置の開発を通じて、より低炭素な社会の実現に貢献していきます。



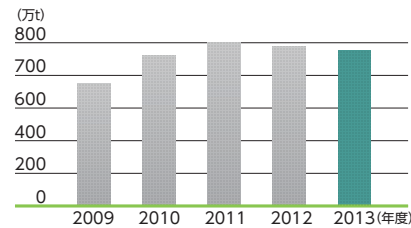
HYSERVE-300

天然ガスバリューチェーンの環境負荷(2013年度) 天然ガスバリューチェーンの各過程

において、GHG排出削減や廃棄物排出削減などの環境負荷軽減に向けた取り組みを行っています。

海外

LNG輸入量



LNG輸入量
775万t

LNGの発熱量 **54.6GJ/t**
(地球温暖化対策推進法の省令値)

国内

エネルギーなど

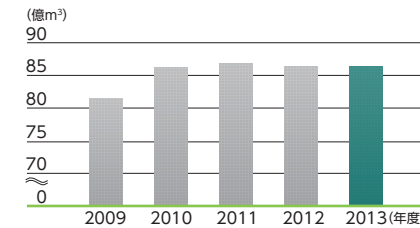
購入電力	8,575万kWh ^{※3}
都市ガス	1,216万Nm ³
上水・工業用水	136万m ³
海水	39,628万m ³

※3 LNG冷熱およびガス圧力を活用した発電により、8,534万kWhの購入電力を削減

エネルギーなど

購入電力	3,312万kWh
都市ガス	771万m ³
ガソリン	1,022kl
天然ガス	31.8万m ³
軽油	40kl
上水	35万m ³

都市ガス販売量



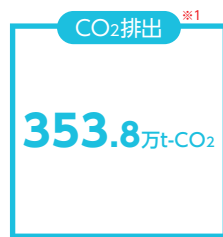
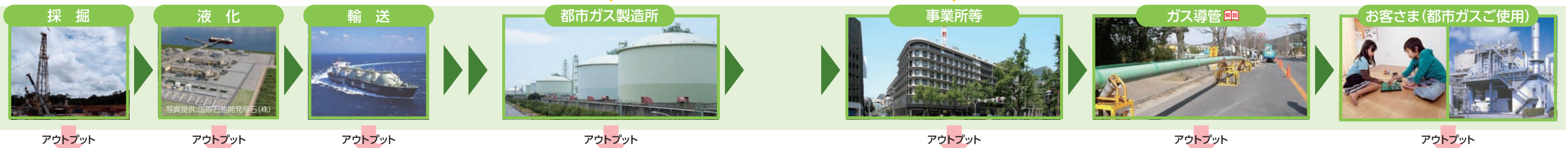
都市ガス販売量

8,524百万m³

都市ガスの性状

総発熱量 **45.0MJ/Nm³**(約10,750kcal/Nm³)
CO₂排出係数 **50.9g-CO₂/MJ**(2.29kg-CO₂/Nm³)
(注) 2003年3月からの適用値です。

(天然ガスバリューチェーン) (画像はイメージ)



※1 下表の出典を参考に試算

LCA^{※2}による化石燃料のGHG排出量(CO₂換算)評価

天然ガスは化石燃料のなかで最も環境負荷の少ないクリーンエネルギーとして期待されています。

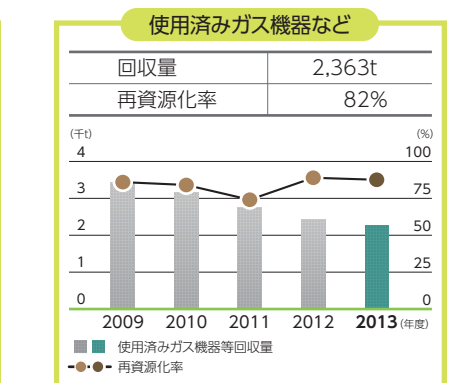
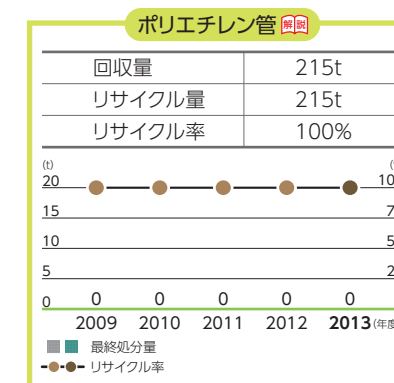
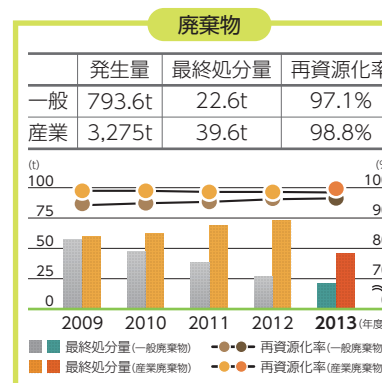
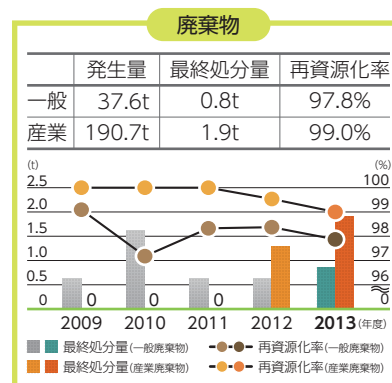
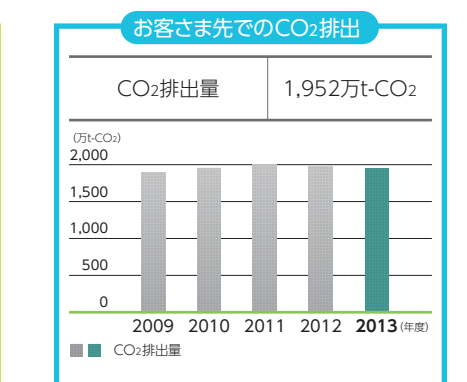
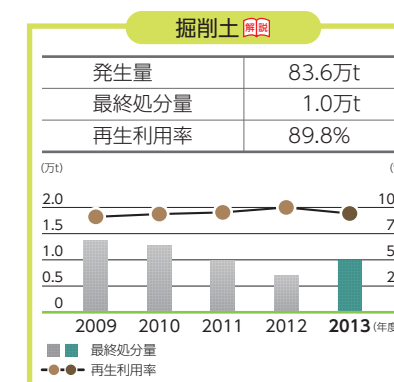
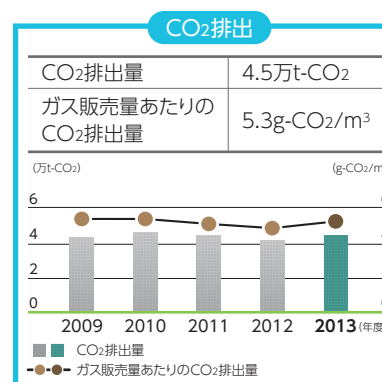
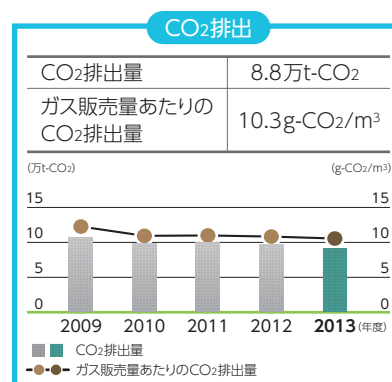
表：化石燃料が採掘～燃焼されるまでの各段階におけるGHG排出量の比較

(g-CO₂/MJ、総発熱量基準)

	石炭	石油	LPG	LNG(天然ガス)
生産	4.58	4.06	4.94	9.17
輸送	1.71	0.79	1.80	1.97
設備	0.11	0.08	0.11	0.04
燃焼	88.53	68.33	59.85	49.40
合計	94.93	73.26	66.70	60.58
比率	157	121	110	100

(出典) 「LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測」
〔エネルギー・資源〕第28巻、第2号 2007年3月

※2 LCA(Life Cycle Assessment)：製品やサービスについて、使用される資源の採取から製造、輸送、使用、リサイクル、廃棄に至る全ての工程での資源やエネルギーの消費、環境に与える負荷の程度をできる限り定量的かつ総合的に調査・分析・評価する手法。



化学物質など

化学物質取扱量・排出量	キシレン	1.70t
	トルエン	0.14t
水質・大気質	COD	3.10t
	NOx	4.11t

凡例： エネルギーなど CO₂排出 廃棄物など

第三者検証済 ビューローベリタスジャパン(株)による
第三者検証済みです。

社会とのコミュニケーションと社会貢献

基本的な考え

「暮らし」「環境」「地域」をテーマに
独自の資産を活かして地域への貢献を継続しています。

大阪ガスグループは、地域に根ざした事業を営んでおり、地域との良好な関係なくして経営は成り立ちません。事業をご理解いただくための積極的な情報開示はもちろん、良き企業市民として「暮らし」「環境」「地域」をテーマに、様々なコミュニケーションの機会を通じて社会貢献活動を実施しています。30年以上続く「小さな灯」運動*をベースに、当社グループが保有する資源を活かした取り組みを積極的に行うことで、地域に貢献することはもちろん、従業員の誇りを高めることにもつなげています。

*大阪ガスグループの企業ボランティア活動として、「私たち一人ひとりが身近なことに関心を持ち、地域社会の様々な問題の解決に自らの意思で積極的に取り組んでいこう」という趣旨で1981年に開始しました。従業員たちが自主的に活動を企画・参加し、続けていくというのが、この運動の特徴です。

特定したマテリアリティ[※]

- 地域コミュニティ
- サプライヤーの社会への影響評価
- 社会への影響に関する苦情処理の仕組み

関連する大阪ガスグループの方針等

- 大阪ガスグループ企業行動基準
 - 「11. 社会への貢献」
 - 「13. 取引先への理解促進、協力の要請」
 - 「15. 情報の公開」
- CSR購買指針

マネジメント体制

CSR委員会のもとに社会貢献部会を設置し、社会的に有用な商品とサービスの提供による持続可能な社会の発展に取り組んでいます。さらに「小さな灯」運動に代表される慈善活動や地域貢献活動等を長年継続してきました。また、当社グループが有する資源を積極的に活用し、地域コミュニティやNPOなどとの協働も図りながら、社会が直面する問題の解決にも積極的に取り組んでいます。今後もこれらの活動を推進するため、従業員の社会貢献に対する意識向上と、自主的な活動を支援する仕組みづくりに努めます。

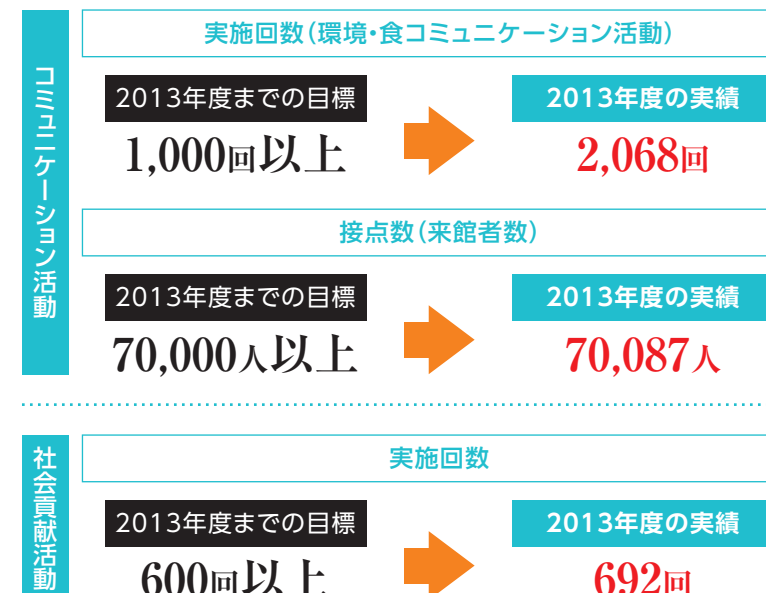
社会貢献推進体制



目標と実績

CSR指標：

コミュニケーション活動と社会貢献活動の実績



「実施回数(環境・食コミュニケーション活動)」とは、エネルギー環境教育や食育・火育イベントなどの回数、「接点数」とは、ガスコ学館・姫路ガスエネルギー館の来館者数、「実施回数(社会貢献活動)」とは、運動クラブによる野球教室や青少年育成活動等の社会貢献活動を実施した回数です。

2013年度実績について

2013年度は、次世代育成を目的とした「エネルギー環境教育」や「食育」は、目標のほぼ2倍の回数を実施。また、運動クラブ等による野球教室や陸上教室を積極的に展開しました。一方、文化面では、OMS戯曲賞受賞作の再演支援やラジオドラマ化、語りべ活動を大阪から神戸へも展開するなど、大阪ガスグループならではの「オンリーワン」の社会貢献活動を実施しました。

今後に向けて

海外を含め、近畿圏以外にも事業エリアを拡大していくなか、それぞれの事業について地域への関わりと影響を把握していくことが重要であると認識しています。また、少子高齢化の進展やコンパクトシティの必要性など、地域のニーズにマッチした活性化プログラムが求められており、これまで以上に対話や協働を重視し、地域における社会課題の解決に資するような活動の展開を目指します。

NPO法人と共同で第一次産業を基盤とした次世代教育プログラムを実践

持続可能な社会づくりを担っていく次世代層は、基礎体験(自然体験、生活体験、社会体験)が欠如していると言われています。そこで、エネルギー・文化研究所は、農林水産業と生活分野において、各種体験学習ができるカリキュラムを作成し、実証実験を通して実現性や効果の検証を行いました。

NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)と大阪ガスとの共同研究として、農林水産省や生活協同組合などと協力しながら、2011年度から取り組み、2013年度には大学生を対象に年間32回のプログラムからなる実証実験を実施しました。農作業、漁業体験、林業体験をはじめ、火起こし、魚のさばき方などの体験活動と研究報告会を通して、大学生の自然に対する感性や生活力、さらには、コミュニケーション力やチームワーキング力などが向上する様子が見ら

れました。

今後は、実証実験によるカリキュラムの評価とその改善、持続可能な教育プログラムの仕組みづくりについて検討を行っていきます。



魚のさばき方教室

従業員やOBが講師となる出張授業「エネルギー環境教育」を実施

大阪ガスは、2006年度から小・中・高校生を対象にした出張授業「エネルギー環境教育」を実施しています。約40人の従業員やOBが講師となり、学校を訪問して授業をしています。プログラムは、学年や習熟度に応じて選べるよう7種類を用意しており、実験やゲーム、調理等を通じてエネルギーや地球環境の問題を楽しみながら学べる点が好評です。2013年度までに、累計238,049人に受講いただきました。



冊子教材
「みんなで考えよう！
地球環境とエネルギー」

「エネルギー環境教育」
ご案内パンフレット

台風18号被災地支援の義援金を寄贈(“小さな灯”運動)

2013年9月16日に上陸した台風18号の影響で、京都府、滋賀県では記録的な豪雨となり、多数のお客さまが床上・床下浸水などの被害に遭われました。大阪ガスグループ“小さな灯”運動と、京滋リビング営業部コミュニティ室、滋賀コミュニティ室は共同で義援金を募り、会社からの義援金と合わせ、京都府、京都市、滋賀県の各自治体に計300万円を寄贈しました。



山田啓二京都府知事(右)から感謝状を受け取る藤田正樹取締役常務執行役員

東日本大震災の被災者・被災地支援バザーを開催

東日本大震災の被災者・被災地を支援する「御堂筋東北復興支援バザー」を2013年5月、10月にそれぞれ4日間、(株)りそな銀行との共催で開催し、盛況のうちに終了しました。

これまでと同様、本社ガスビルの御堂筋側全面を使って、東北で作られた水産加工品やお菓子、雑貨などを展示販売し、多数の方にお立ち寄りいただきました。2013年の総売り上げは約1,590,000円でした。

また、「ブックリサイクルコーナー」では、大阪ガスグループおよび近隣企業より多くの古書をご提供いただき、売上金とバザー会場で集まった募金の計494,497円を「あしなが

育英会」へ寄贈し、東日本大震災遺児の心のケアセンター「東北レインボーハウス」の建設・運営資金として役立てていただきました。



多くのお客さまでにぎわう「ブックリサイクルコーナー」

硬式野球部と福祉作業所の手による再生硬式野球ボールを高校野球部に贈呈

大阪ガス硬式野球部は、再生硬式ボールを西宮市内の高校野球部に贈呈する新しい社会貢献活動「ハートボールプロジェクト」を開始しました。

このプロジェクトは、硬式野球部の練習等で糸が擦り切れたり、縫い目から破れたりした硬式ボールを、障がい者の方が働く福祉作業所で償で修理していただき、再生されたボールを高校の硬式野球部等に贈呈する活動です。「ハートボールプロジェクト」という名前は、再生ボールを通して、温かい“ハート”がリレーされていくプロセスにちなんでつけられました。1年間で贈呈した高校は11校、総数は1,000個を超えました。

今後は、他の高校への贈呈や、このプロジェクト参加団体の拡大(社会人野球チーム、大学・高校の野球部等)なども視野に入れて展開していきます。



西宮市内の高校野球部に再生ボールを贈呈

障がい者の就労支援とIT支援を行う「はじまるくん®」

(株)オーグス総研が2009年から実施している、障がい者の就労支援とIT支援を目指す社会貢献活動「はじまるくん®」が活動から5年を経過し、2014年3月末までの累計で1,026台のパソコンを653の施設・団体などにお届けしました。

「はじまるくん®」は、支援企業から利用終了パソコンや寄付金(再生作業費などの実費)などをご提供いただき、そのパソコンを福祉作業所で再生のうえ福祉施設などへ寄贈する取り組みです。2013年度は29社3団体が支援し、12の福祉作業所で再生したリユースパソコンを福祉施設や東日本大震災により近畿へ避難されているご家族などへ寄贈しました。



福祉作業所のスタッフのレクチャーのもと再生作業を実施

コンプライアンスの推進と人権の尊重

基本的な考え

社会の一員として良識のある行動により、
社会から信頼され続ける企業を目指します。

大阪ガスグループでは、コンプライアンスを、法令遵守だけでなく、社会の一員として良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さまや取引先さまなど、全ての人々と公正な関係を維持し、人権の尊重に努めています。コンプライアンスを遵守することがお客さまや社会からの信頼を得るために最も重要なことであり、事業を継続するうえでの基礎であると考えています。そして、これらを実践するのは従業員一人ひとりであるという認識のもと、各種研修や意識調査などを継続的に実施しています。

特定したマテリアリティ^{図表}

- サプライヤーの人権評価
- 人権に関する苦情処理の仕組み
- 顧客プライバシー

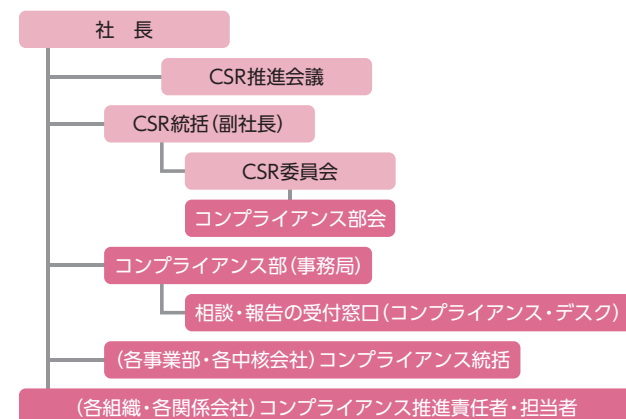
関連する大阪ガスグループの方針等

- 大阪ガスグループ企業行動基準
 - 「1. 人権の尊重」
 - 「5. 各国・地域の法令、人権に関するものを含む各種の国際規範の尊重」
 - 「13. 取引先への理解促進、協力の要請」
 - 「14. 情報・システムの取扱い」
- CSR購買指針
- プライバシーポリシー

マネジメント体制

CSR委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、組織横断的な施策検討・情報共有化等を行っています。グループ全体のコンプライアンス推進は専任のコンプライアンス部が行っています。また、大阪ガス各事業部と各中核会社では、「コンプライアンス統括」を、大阪ガス各組織と各関係会社では「コンプライアンス推進責任者」と「コンプライ

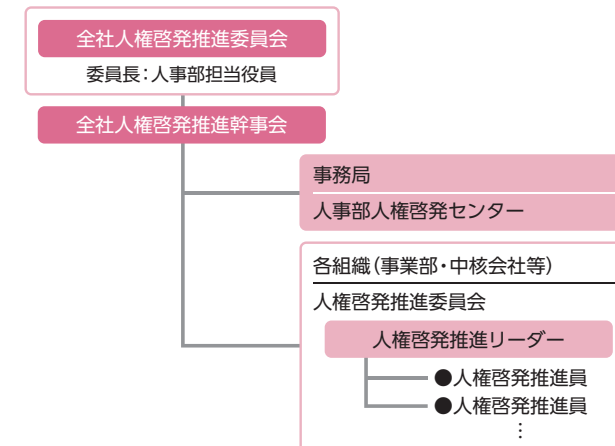
■ コンプライアンス推進体制



アンス推進担当者」をそれぞれ選任しています。

また、人権啓発については、大阪ガス人事部担当役員を委員長とする「全社人権啓発推進委員会」を設置し、グループ全体の基本方針を決定しています。この方針に基づき、人事部「人権啓発センター」が具体的な施策の企画・立案等を行っています。

■ 人権啓発体制

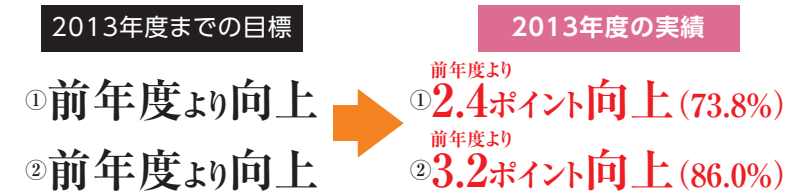


目標と実績

CSR指標：

従業員コンプライアンス意識調査スコア／コンプライアンス研修受講率

①(個人)企業行動基準の理解度、②(組織)コンプライアンスの体質化度



③コンプライアンス研修受講率



■ 2013年度実績について

「従業員コンプライアンス意識調査スコア」

「(個人)企業行動基準の理解度」「(組織)コンプライアンスの体質化度」とともに前年度より向上し、目標を達成しました。「(個人)企業行動基準の理解度」は、向上したものの70%台前半という水準にとどまっており、2014年度も引き続き、研修機会における行動基準の周知徹底等により、企業行動基準の理解度を高める活動を継続していきます。

■ 今後に向けて

全ての従業員が、コンプライアンスの重要性を頭で理解するだけでなく、常に当たり前のこととして実行できる「コンプライアンスの体質化」の実現に向けた活動を、各組織・関係会社が「自立自走」で展開していきます。また、グループ全体で海外事業を拡大していくなか、これまで以上にグローバルな視点を持って、人権の尊重をはじめとするサプライチェーン^{図表}での取り組みを進めていきます。

2012年度から、コンプライアンスを推進していくうえで重要な、次の3つの視点をCSR指標として設定し、推進を図っています。

- ① 従業員個人の「企業行動基準」の理解度
従業員一人ひとりが、コンプライアンスの基本である「大阪ガスグループ企業行動基準」を理解しているか。
 - ② 組織のコンプライアンスの体質化度
組織としてコンプライアンスの体質化ができていないと従業員が評価しているか。
 - ③ コンプライアンス研修受講率
コンプライアンス研修が実践できているか。
- ①、②については2003年度から実施している従業員コンプライアンス意識調査を実施し、前年度よりも向上させることを、そして③については全員が必ず研修を受講することを目標に取り組みを行っています。

「コンプライアンス研修受講率」

各組織・関係会社が自組織・自社の実態にあわせた研修を実施し、未受講者のフォロー徹底を強化した結果、研修受講率100%を達成しました。2014年度も着実に活動を展開し、さらなるコンプライアンス向上を目指します。





コンプライアンス推進責任者・担当者セミナー

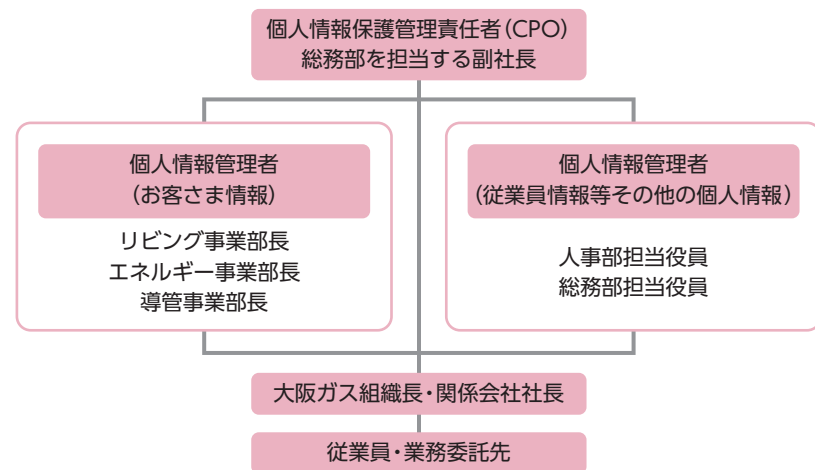


コンプライアンス・デスクポスター

業務委託先を含む 個人情報保護体制を構築

多くの個人情報を扱っている大阪ガスグループでは、その保護のために規程を定め、各種の安全管理措置を講じています。総務部を担当する副社長を個人情報保護管理責任者として、業務委託先を含めた個人情報保護体制を構築して、個人情報の適切な管理と流出防止に努めています。

■ 個人情報保護体制



階層別の人権研修を実施

大阪ガスグループでは、人権標語募集などの啓発活動のほかに、役員、管理者、新入社員を対象にした階層別の人権研修を実施しています。

例えば、新任管理者研修では、今日的な人権課題も踏まえて、具体的な事例を交えた研修を実施しています。組織長・管理者クラス向けには、社外講師を招いて人権講演会を実施しています。

■ グループ人権研修 参加者実績 (2013年度)

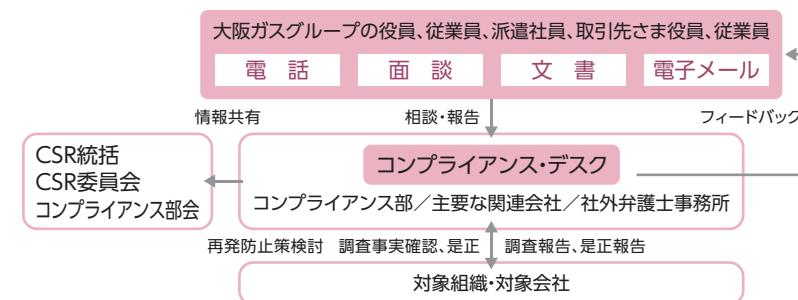
対象者	実施時期	延べ人数
役員	11月	28
組織長・管理者	4～12月	1,389
新入社員	4、5、11月	300
全社員研修	8～3月	16,640
その他 (推進委員・幹事等)	7～2月	869
合 計		19,226

社内外からの相談・報告の受付窓口をグループ内、弁護士事務所等に設置

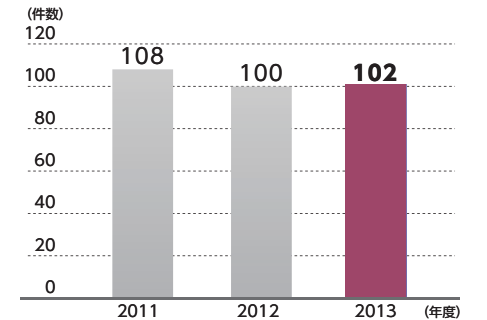
大阪ガスグループでは、法令や社内ルールの遵守に関する相談・報告の受付窓口「コンプライアンス・デスク」を本社、主要関係会社、社外の弁護士事務所等に設置しています。

グループの役員、従業員、派遣社員だけでなく、取引先さまの役員、従業員も電話、文書、電子メール等による相談や報告ができます。また匿名での利用も可能です。

■ コンプライアンス・デスクの仕組み



■ 相談・報告件数



企業倫理の醸成に向けケースメソッド研修を積極的に展開

大阪ガスグループでは、2012年度から企業倫理の向上に向けて「ケースメソッド研修」を積極的に展開し、2013年度は約8,500人が研修を受講しました。

ケースメソッド研修は、倫理的思考力を鍛える教育手法で、倫理的ジレンマを含む判断が難しい事例を用い、グループ討議を通して問題発見・分析・意思決定を行うものです。ケースメソッド研修を浸透させることで、一人ひとりの倫理観の向上、および自由に意見が言える風通しのよい職場風土の醸成につながると考えています。



ケースメソッド研修の様子

海外でのビジネス展開を踏まえたコンプライアンス研修を実施

大阪ガスグループでは、海外でのビジネス展開を踏まえ、文化・商慣習・法規制などが異なる国・地域でのコンプライアンス上のリスクや、社会的責任の基礎的な理解を深めるためのセミナーを開催しました。

セミナーでは、大江橋法律事務所の茂木鉄平弁護士を招き、海外における主なコンプライアンスリスクと留意点についてご講演いただきました。このほか、CSR・環境部から、国別の人権・労働分野の法令・規制について情報を提供しました。当社グループでは今後もグローバルな事業展開において、より一層効果的なコンプライアンス・プログラムの整備に取り組んでいきます。



グローバル・コンプライアンスセミナー

人間成長を目指した企業経営

基本的な考え

従業員が持つ個性と自主性を尊重し、
多様な価値観を認め合う企業風土づくりを行っています。

大阪ガスグループでは、雇用の確保を図るとともに、全ての従業員が仕事を通じて人間的成長を図ることができる企業を目指しています。そのために、従業員の個性と自主性を尊重し活かすための育成コース別の人事制度を導入し、様々な研修を実施しています。さらに、「ダイバーシティ^{【脚注】}推進方針」を策定し、多様な人材が活躍する大阪ガスグループを目指しています。また、従業員の安全の確保と健康な心身の維持向上が全ての業務の基盤であると考え、労働災害の防止、健康づくりなどに取り組んでいます。

特定したマテリアリティ^{【脚注】}

- サプライヤーの労働慣行評価
- 労働慣行に関する苦情処理の仕組み

関連する大阪ガスグループの方針等

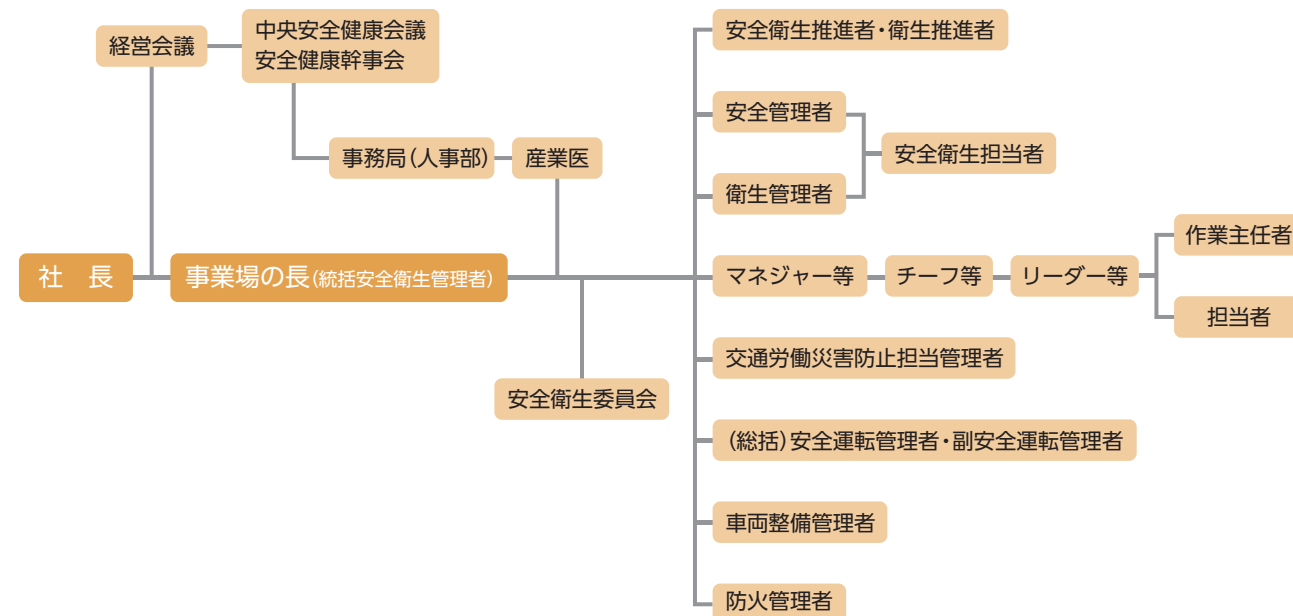
- 大阪ガスグループ企業行動基準
 - 「1. 人権の尊重」
 - 「2. 安心して働ける職場づくり」
 - 「13. 取引先への理解促進、協力の要請」
- CSR購買指針
- 大阪ガスグループダイバーシティ推進方針

マネジメント体制

労働災害の防止、健康の保持増進について施策の検討と情報の共有化を図るため中央安全健康会議を設置しています。

また、労働安全衛生については「大阪ガスグループ安全健康推進規程」や「大阪ガス安全衛生管理規程」を制定し、大阪ガスグループ、協力会社さま、取引先さまとともに安全健康レベルの向上に取り組んでいます。

■ 大阪ガスの安全衛生管理組織



目標と実績

CSR指標：

社員意見調査(やりがい、愛着度)

社員意見調査(やりがい、愛着度)

2013年度までの目標

適正な水準
の維持

2013年度の実績

適正な水準
を維持
(2012年度実績。
次回は2014年度実施予定。)

大阪ガスでは「社員意見調査」を実施し、社員が自分の業務や職場環境・上司・制度等について日頃どう考えているかを継続的に調査しています。個々の社員が「仕事のやりがい」「会社への愛着度」等21のカテゴリーそれぞれの満足度を5段階評価するとともに、自由意見を記入しました。直近の「社員意見調査」は、2012年度に全社員を対象に実施したものです。

■ 2013年度実績について

「社員意識調査」は2012年度に実施しており、次回は2014年度に実施予定です。「社員意識調査」は、社員意識の経年変化および2011年度から導入している人事制度の定着・運用状況を確認することを目的に実施しました。2012年度の結果は、CSR指標である「仕事のやりがい・会社への愛着度」や「人事制度に関する満足度」において前回結果(2009年度)を上回りました。

■ 今後に向けて

大阪ガスグループの国際化、事業の多様化が進むなか、それに合わせて人材の多様性を高めることが不可欠です。性別、年齢、障がい、国籍に関わらず、多様な人材が活躍する大阪ガスグループを目指していきます。また、人材育成の面では、保安・防災などに関する高度な技術を持ったベテラン従業員の定年退職に備え、知識・技能の伝承に取り組んでいきます。

様々な人材が活躍する企業を目指して「ダイバーシティ研修会」を開催

大阪ガスケミカルグループは、女性や外国人等の様々な人材が多彩なアイデアを創出し、活躍するワールドクラスの化学企業を目指しています。その施策の一環として、2013年5月28日と6月20日に、管理・監督者を対象にした「ダイバーシティ^{関関}研修会」を開催しました。講師には、(株)ワーク・ライフバランスの小室淑恵さんをお招きし、自分や部下の身内に介護の必要が生じた場合をテーマに、グループ討議を実施するなど内容を独自に工夫しました。



小室淑恵さん(中央の女性)を講師に迎えた研修会でグループ討議を実施

障がい者・高齢者の就労環境整備に注力

大阪ガスでは、障がい者の雇用に積極的に取り組み、個々の適性に応じた就業環境整備に注力しています。その結果、障がい者雇用率は2014年4月には2.14%と、法定雇用率(2.0%)を上回っています。なお、対象となる関係会社41社のなかで、法定雇用率を達成しているのは16社です。また、60歳以上の定年退職者を対象に「再雇用嘱託制

度」を導入し、社内公募制によって希望者と職務のマッチングを行っています。2008年度からは、会社・従業員双方のニーズの多様化に対応し、フルタイム勤務再雇用制度を導入しています。大阪ガスグループ各社でも定年退職を控えた従業員向けの再雇用制度を整備しています。

メンタルヘルス教育とセルフケアの取り組み

大阪ガスの全管理・監督者を対象にメンタルヘルス教育を実施しており、関係会社にも対象を広げています。また、新任管理・監督者向け研修では「部下のメンタルケア」を必修項目としています。

セルフケアについては、健康診断受診者全員を対象にしたストレスチェックを実施するとともに、メンタル不調の早期発見を目的にチェック項目のなかで特にストレス度が高かった受診者へ必要に応じたアドバイスや受診勧奨等、個別にフォローを実施しています。さらに、新入社員全員を対象に職場不適応の早期発見・予防を目的にしたストレスチェックも実施しています。

新入社員を対象に行った
ストレス状況調査のチェック票

育成コース、階層、職種、役職に応じた研修を実施

大阪ガスでは、従業員一人ひとりのやる気を引き出し、成長を促すために、様々な研修制度を整備しています。育成コース別の研修体系に加え、若年層・中堅社員層・マ

育成コース別研修	階層別研修
マイスターコース	若年層向け導入・フォロー研修
マネジメントコース	中堅社員層向け啓発プログラム
ゼネラルコース	マネジメント力強化研修
スペシャリストコース	

ネジメント層等の各階層別の各種研修プログラムや、自己選択型研修を充実させるなど、役職や職種に応じた多彩な研修を実施しています。



若年層向け導入・フォロー研修

海外人材育成の研修

大阪ガスでは、海外で活躍できる人材を育成するため、様々な研修を実施しています。例えば、海外赴任予定者を対象とした「赴任前研修」の実施、海外現地法人に1年間赴任し現場業務を経験する「トレーニー制度」等を設けています。今後も海外人材育成に積極的に取り組んでいきます。



「トレーニー制度」で海外勤務を経験する当社従業員(左)

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制

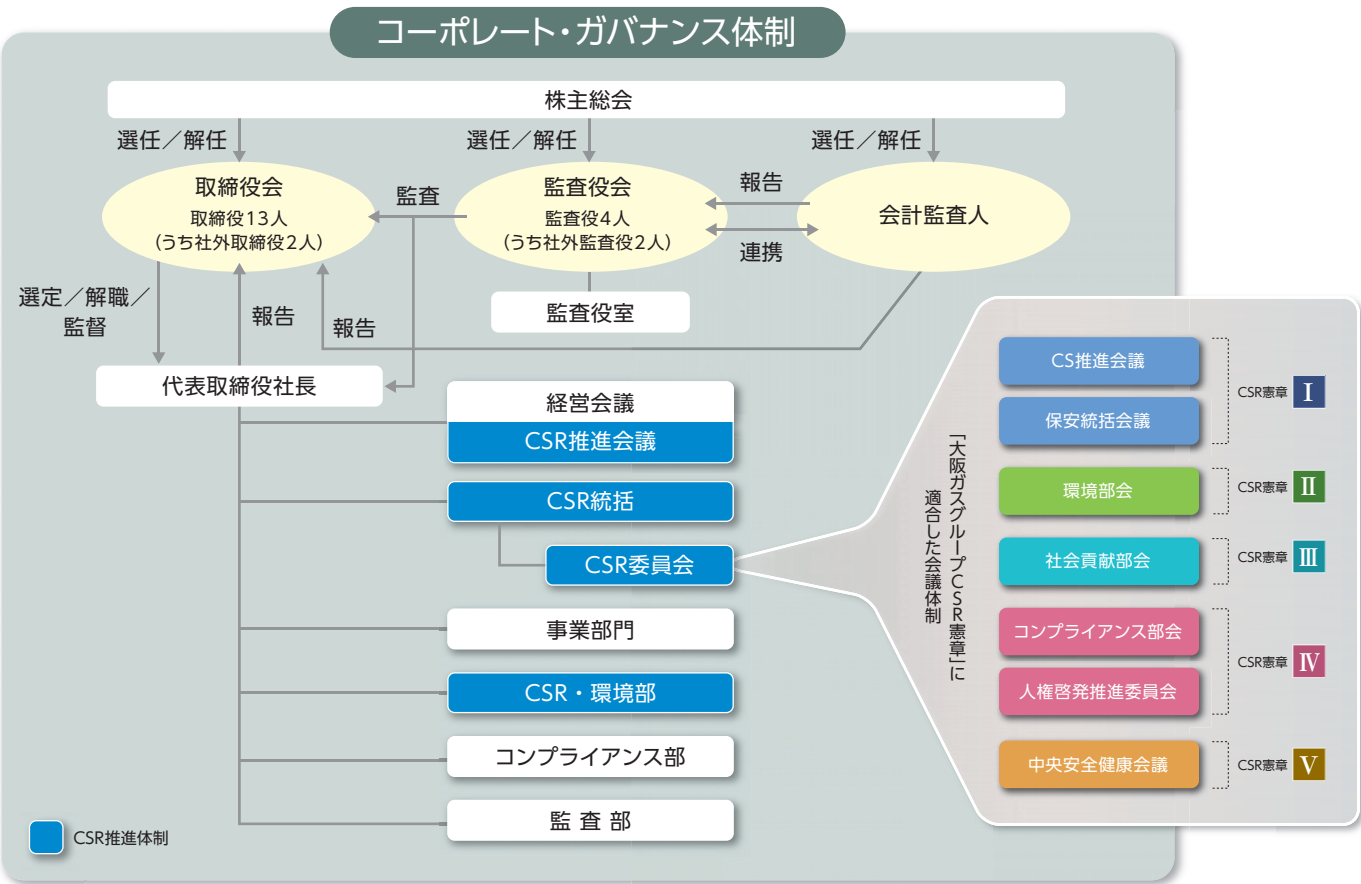
大阪ガスでは、取締役会等により定められた社内規程に則って、業務を執行する取締役および常務執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くしたうえで意思決定を行っています。取締役会は、社外取締役2人を含む13人で構成し、子会社等を含めた大阪ガスグループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を図っています。さらに当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行

役員を兼務し、業務執行機能および取締役会の監督機能のより一層の強化を図るように努めています。また、当社は監査役会設置会社を選択しており、社外監査役2人を含む4人の監査役それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。なお、取締役・監査役の選任および取締役の報酬に関する事項については、透明性・客観性等を確保する観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて決定しています。会計監査については、有限責任あずさ監査法人与監査契約を締結しています。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として監査部(21人)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織および関係会社に助言・勧告を行っています。また、事業部やグループ中核会社等においては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」のなかで役割を明確に定めたうえで内部監査人を設置するなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。あわせて、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部

統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告しています。さらに、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ(4人)から成る監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めています。



社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2人および社外監査役2人を選任しており、その独立性については、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを判断の基準としています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、監視・監督的機能を発揮することを、また、社外監査役には、取締役の職務の執行に対する監査を独立した立場から厳正に行うことを期待

しています。社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況等を、取締役会等において聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。

リスクマネジメント

推進体制と職責権限

大阪ガスグループにおけるリスクマネジメントの基本単位は、大阪ガスの各組織と関係会社としています。基本単位の長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施することとしています。

また、グループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各組織をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントにも取り組んでいます。

定期点検とモニタリング | 独自の自己点検システム「G-RIMS」を運用

当社グループでは、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」を2006年度から導入し、あらかじめ設定したチェック項目(約180項目)をもとに、管理者が自組織(自社)のリスク等を認識して改善のPDCAサイクルを回すという仕組みを運

用しています。G-RIMS事務局(監査部・コンプライアンス部・企画部・関連事業部)は、年1回の自己点検終了後、各組織・関係会社各社と意見交換を行い、実施状況をモニタリングするとともに、G-RIMSの結果や抽出された課題を経営幹部にも適時報告し、共有化するようにしています。

「リスクマネジメント自己点検(G-RIMS)」チェック項目

1. 財務・経理リスク	8. 人事・労務上のリスク	15. 不適切な交際のリスク
2. 与信管理・売掛金管理リスク	9. 防災・安全リスク	16. インサイダー取引のリスク
3. 購買・会計・税務リスク	10. 製品安全リスク	17. 業法遵守違反リスク
4. EB※関連リスク	11. 通報に関するリスク	18. 事業リスク
5. 情報管理上のリスク	12. 訴訟リスク	19. その他業務遂行上のリスク
6. 個人情報関連リスク	13. 環境に関するリスク	20. 知財管理上のリスク
7. 情報公開体制上のリスク	14. 不公正取引、補助金に関するリスク	21. 管理体制に関するリスク

※ エレクトロニックバンキングの略。インターネットや電話回線を経由して金融機関のサービスを利用すること。

改善状況の定期的なフォロー | 組織の自律的なマネジメントを強化

リスクマネジメントにかかわる点検で明確になった課題については、各組織長と管理監督者が対応を図り、改善状況について定期的に確認しています。また、事業部門・主要な関係会社等に設置された監査人が中心となって行う自主監査テーマに反映させたり、管理者自身による自己点検活動を推進するな

ど、組織の自律的な運営によるリスクマネジメントの強化を図っています。これらの活動を通じて、グループ全体のリスクマネジメントのPDCAサイクルが有効に回るように努めています。

第三者意見



インタビューの様子（左端が國部先生、左から2番目が梨岡さま）

大阪ガスグループは簡易な審査を含んだ「評価・勧告タイプ」の第三者レビューを(株)環境管理会計研究所にお願いしました。

当社グループのCSRにかかわる活動がどのように計画実行されているのか、CSR統括である副社長の北前がインタビューを受けました。

これらのインタビューや各種提出資料をもとに、当社グループのCSR活動に対する総評と助言をまとめた意見書をいただきました。



CSR 経営評価意見書

目的と実施した作業についての概要

大阪ガスの事業と関係のない第三者として、同社が作成する「CSR レポート 2014」に記載されている事項のうち、環境を除く CSR 活動の評価を行うことにより、報告書の信頼性を高めることを目的として所見を述べます。大阪ガスの CSR 経営活動がどのように計画、実行されているのか、その結果であり開示情報の基礎であるパフォーマンスデータがどのように評価され利用されているのかについて、北前雅人 代表取締役 副社長執行役員／CSR 統括へのインタビューを行いました。

評価意見

長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」(FoD 2020) を着実に実行していくために、より具体的な中期経営計画である Catalyze Our Dreams (2014～16)を 2014 年に公表されました。ここでは東日本大震災を受けて強化した対策や、またアメリカ・シェールガスへの対応、電力・ガス自由化に関わる事業計画などが盛り込まれ、大阪ガスの CSR 経営の状況つまり FoD 2020 への過程が分かるようになっています。また昨年公表された CSR 情報開示のガイドライン GRI-G4 の考え方を取り入れ、大阪ガスが重要であるとする事項とステークホルダー（社会）からみて大事な課題とを整理し、CSR 経営でのマテリアリティ（重要性）を決めて公表されています。これは大変先進的な取り組みであり、日本における GRI タイプの CSR 情報開示のモデルケースとなると考えられます。今年は 1 年目であり、大阪ガスのマテリアリティ（重要項目）とそれが選択される過程を公表されましたが、次年度からはそれに沿ってどのように活動し評価されていくかが重要となります。選択したマテリアリティの状況を示す KPI（主要な活動指標）と、この両者の関係を軸に CSR マネジメントを展開されれば、さらにレベルの高い活動が期待できます。

大阪ガスグループ CSR 憲章の 5 つのテーマについて、KPI を開示され、年々の経過を見れば、どのように達成されているかが分かります。継続してテーマと KPI を開示していることは大変素晴らしいことです。また事業拡大や新規事業の展開ばかりではなく、憲章の 1 に掲げられ大阪ガスの重要な社会的使命である近畿圏のエネルギーの安定供給に対して、原料確保から供給ルートの確保まで様々な対策を講じられていることも分かりました。海外への事業展開については、原料確保という視点からだけではなく、エネルギー事業者として、日本国内で培った技術と経験を元に世界で安定した省エネルギー活動を推進すべく事業展開している姿勢も、高く評価されます。

これら優れた CSR 活動について、バリューチェーンでの対応も先進的に取り組まれ、可能などころから始められています。CSR 先進企業として、今後の益々の活躍を期待しています。

2014 年 7 月 3 日
株式会社 環境管理会計研究所

國部克彦

國部克彦（取締役／神戸大学大学院教授）

梨岡英理子

梨岡英理子（代表取締役／公認会計士・税理士）

第三者検証

本レポートに掲載する大阪ガスグループの環境パフォーマンスデータについて、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証を受けました。CSRレポートに記載する目的に合った信頼性および一貫性があるかどうかを検証していただきました。

検証実施事業所

大阪ガス株式会社 本社：統括機能

大阪ガス株式会社 エネルギー技術研究所：技術開発

株式会社クリエイティブテクノソリューション 神戸EC：地域熱供給

株式会社アクティブライフ：有料老人ホームの経営・運営受託、在宅介護サービス

大阪ガスセキュリティサービス株式会社：警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売



検証内容

- 本 社 1. データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性、および内部検証の有効性
2. 2013年度(2013年4月～2014年3月)集計データの正確性

- 各事業所 1. データの集計範囲の適切性
2. データの計測方法、収集方法、集計方法の有効性および内部検証の有効性
3. 計測データ、収集データの信頼性及び集計結果の正確性

この業務の実施にあたっては、最良の事例に基づいたビューローベリタスの非財務情報に対する第三者検証手順及びガイドラインを使用し、国際保証業務基準(ISAIE) 3000 (2005)を参考として限定的保証業務を行った。

検証意見

サイトの環境データは、確立された効果的な内部システムに基づいて測定・収集・集計が行われており、重大な誤りは認められなかった。検証の過程において一部の報告データに誤りが認められたが、すべて適切に修正された。

レジリエンスの向上に向けて

南海トラフ大地震など大規模災害の発生が懸念されるなか、「レジリエンス」という言葉に注目が集まっています。「レジリエンス」は「強靱性、強くてしなやかなこと」を意味し、大規模災害が発生した場合に壊滅的な被害を避けるため、今後、「国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)」に向けた取り組みが本格化していきます。

その基盤となる災害に強いエネルギーシステムの構築に寄与し、環境性にも優れたガスコージェネレーションシステム  の役割は、これからますます大きくなっていきます。現在、停電時の自立運転機能付きシステムの普及も推進しており、私たちは、2020年度までの累計で、家庭用燃料電池エネファーム20万台、コージェネレーションシステム200万kWの設置を目指し、高効率化、小型化、低価格化に向けた技術開発を進めていきます。

また、製造・供給設備の維持・増強、地震・津波対策など、強靱な製造・供給ネットワーク構築に向けた取り組みも計画的に進めていきます。2013年7月には「大規模災害・事故に関する事業継続計画(BCP )」を取りまとめ、災害対応力の向上に努めております。都市ガス事業、LPガス事業などグループ全体で緊急対応水準の向上を進め、災害発生時の早期復旧を目指します。

事業活動を通じて災害に強い社会の実現および地球環境の保全に貢献することが、私たちにとってCSRの根幹と考えています。これからもエネルギー事業者としての責務を果たし、レジリエンス向上への取り組みを進めていくことで、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

なお、2013年5月に発行されたGRIガイドライン第4版を踏まえ、各分野のステークホルダーとの対話を行いながら、CSRの「重要な側面」の選定を行いました。バリューチェーン  全体でのさらなる取り組み推進と情報開示を進めていきます。



大阪ガス(株)
代表取締役 副社長執行役員
CSR統括

北前 雅人

大阪ガスグループの概要

大阪ガス株式会社の概況

(2014年3月31日現在)

本社 | 〒541-0046

設	立	1897年4月10日
---	---	------------

事業開始 1905年10月19日

従業員数 [単体]5,861人(執行役員・理事・囑託含む、出向者除く)

[連結] 21,250人

資本金	132,166百万円
-----	------------

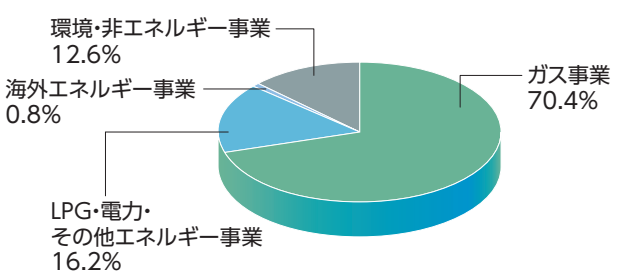
主な事業内容 1. ガスの製造、供給および販売

2. LPGの供給および販売

3. 電力の発電、供給および販売

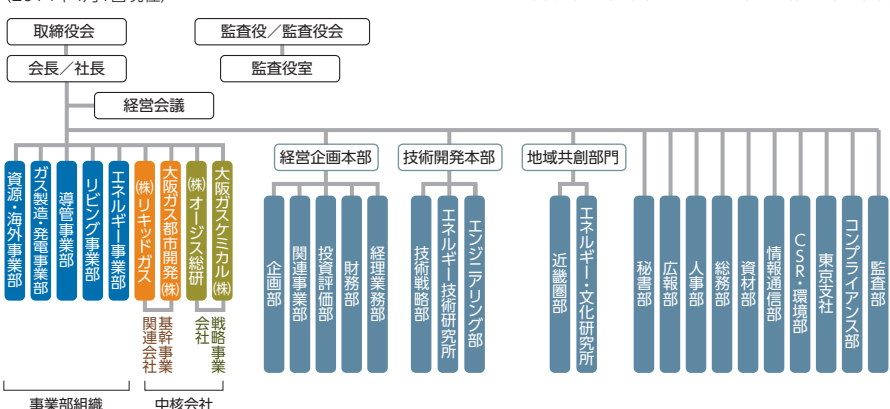
4. ガス機器の販売

大阪ガスグループのセグメント別売上高構成

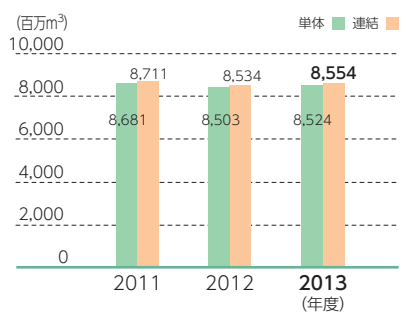


大阪ガスグループ組織体制

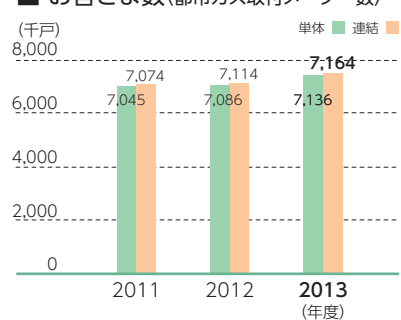
(2014年4月1日現在) ※中核会社以外の組織はいずれも大阪ガス株式会社の組織



■ 都市ガス販売量

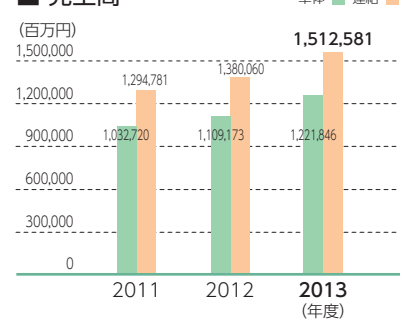


■ お客さま数(都市ガス取付メーター数)

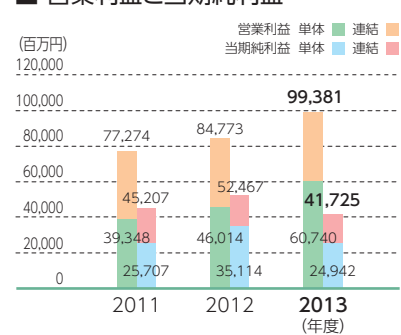


■ 売上高

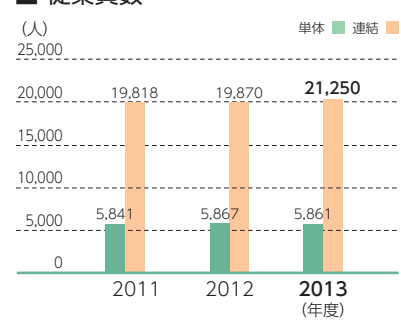
単体 ■ 連結 ■



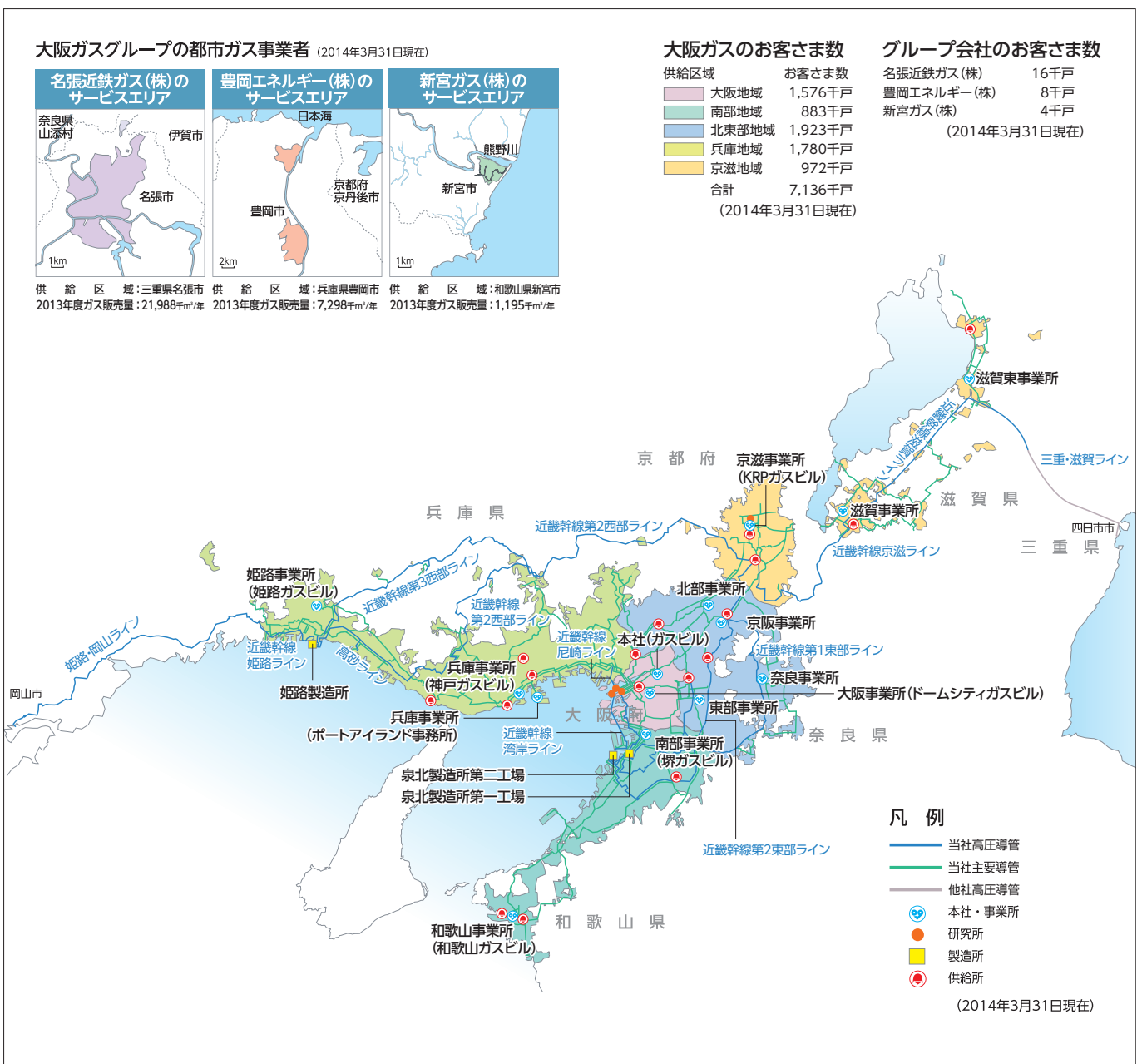
■ 営業利益と当期純利益



■ 従業員数



■ 大阪ガスグループの都市ガスサービスエリア



関係会社の事業内容

LPガス事業・産業ガス事業
(リキッドガスグループ)

LNG冷熱を有効活用した各種産業ガスやドライアイスの製造・販売、液化窒素を利用した低温粉碎事業等を幅広く展開しています。また、都市ガスの供給区域外のお客さまへ、LPガスの卸・小売りを行うとともに、LNG輸送事業も行っています。

電気式

CO₂排出量
0.21kg/製品Nm³

産業ガス製造工程等

LNG式

CO₂排出量
0.14kg/製品Nm³

有効利用

空室液化分離装置

The diagram compares two methods of industrial gas production. On the left, the '電気式' (Electrical method) shows a CO₂ emission of 0.21kg per product Nm³. On the right, the 'LNG式' (LNG method) shows a lower CO₂ emission of 0.14kg per product Nm³, with a dashed arrow indicating '有効利用' (Effective use) of the difference. Below the LNG section is a photograph of an industrial facility labeled '空室液化分離装置' (Empty room liquefaction/separation device).

都市開発事業(大阪ガス都市開発グループ)

大阪ガスグループが保有する不動産や新たに取得する不動産を活用してオフィスビル・住宅などの開発・賃貸・分譲事業、省エネルギー・CO₂排出量削減を含めた建物施設の管理・メンテナンス事業および工事の受託を行っています。また、新産業創出・産学公連携の拠点を目指すリサーチパーク事業を京都で展開しています。

ITサービス事業（オージス総研グループ）

大阪ガスのご事業向けのシステム開発を主体として発足し、近年では製造業、金融業、流通業など様々な業種のお客さまに情報システムの設計・コンサルティング、開発および運用・維持管理業務などの幅広いサービスを提供しています。海外では中国・シンガポール・フィリピン・ブラジルでのITサービスも拡充しています。



コールセンター



サーバールーム

材料ソリューション事業
(大阪ガスケミカルグループ)

ガス事業で蓄積してきた石炭化学の技術などを活用した高機能材料を、エレクトロニクスから環境まで様々な産業分野で提供するとともに、お客さまのあらゆるニーズにお応えし、価値あるご提案を続ける材料ソリューション事業を展開しています。

ライフサポート・アウトソーシング事業

行動観察ビジネス、スポーツ施設運営、自動車などのリース、施設管理、人材派遣、有料老人ホーム事業、ブライダル事業などの幅広い事業活動を通じてお客さまのあらゆるニーズにお応えする質の高い様々なサービスを提供しています。豊かな暮らしとビジネスを支援する多様な事業を展開することで、大阪ガスグループのブランド価値の向上を目指します。




(株)アクティブライフの
介護付有料老人ホーム

スポーツクラブ「コス・パ」